

新潟県
令和7年度 DX経営による企業価値向上プロジェクト事業

活動報告書
2026年3月31日

目次

本報告書の位置づけ

- 本報告書の目的
- 対象範囲と期間

1. エグゼクティブサマリー

- 1-1. 今年度の総括
- 1-2. 主な成果
- 1-3. 次年度に向けた示唆

2. 事業概要

- 2-1. 背景・課題認識
- 2-2. 目的・狙い・達成目標
- 2-3. 実施体制・役割分担

3. 実施内容

- 3-1. 全体構成
- 3-2. 企業募集～選定
 - 3-2-1. 金融機関・商工団体などの支援機関と連携した企業の掘り起こし(説明会・セミナー)
 - 3-2-2. 企業面談の実施と選定
- 3-3. DX認定取得支援プログラム
- 3-4. DX先進企業創出支援プログラム
- 3-5. 成果報告会
 - 3-5-1. 中間報告(地域DXイベント-LAST NIIGATA)
 - 3-5-2. X-DX合同成果報告会 (第2部)「県内企業のDX戦略や推進」
- 3-6. その他の取組(横展開・発信)
 - 3-6-1. 新潟最大統合型イノベーションウィーク「LAST NIIGATA」における地域DXイベントの開催 (一部再掲)
 - 3-6-2. セレクション勉強会
 - 3-6-3. 支援機関向けワークショップ
 - 3-6-4. DX認定取得支援ナレッジ集

4. 効果測定と成果分析

- 4-1. 目標に対する実績および達成率について
- 4-2. プログラムにおける満足度について
 - 4-2-1. DX認定取得支援プログラム
 - 4-2-2. DX先進企業創出支援プログラムの満足度について

5. 成果物

- 5-1. DX認定取得支援プログラムにおける各社のDX戦略発信資料
- 5-2. DX先進企業事例集 等
- 5-3. DX認定取得支援ナレッジ集

6. 総括

- 6-1. 今年度の総括
- 6-2. 今年度の成果
- 6-3. 次年度に向けた示唆
- 6-4. 「新潟県発の持続可能なDX推進モデル」に向けたポイント

本報告書の位置づけ

本報告書の目的

本報告書の目的は、以下のこれらを示す。

- 事業実績及び評価などの報告
- 事業を通じて得られた知見(課題、次年度に向けた改善点・示唆含む)

対象範囲と期間

対象範囲は、「令和7年度新潟県DX経営による企業価値向上プロジェクト事業」であり、対象機関は本事業実施期間である。

1. エグゼクティブサマリー

1-1. 今年度の総括

■ 目的に対する達成状況

今年度は、経済産業省の認定制度及び表彰制度である「DX認定」取得支援(30社)と、「DXセレクション」に資する先進企業の創出支援(5社)を一体的に運用し、全参加企業が計画策定およびDX認定申請手続き等の目標を全て達成した。また、「地域DXイベント-LAST NIIGATA」や「X-DX合同成果報告会」等の成果報告会では、想定を大幅に上回る集客(累計300名超)を達成し、取組の可視化と横展開の機会を創出した。

■ 得られた成果や知見等

本事業を通じて、単なる書類作成等の申請準備に留まらず、企業内の意思決定、推進体制の整備、そして現場主導の社内浸透を伴う「実行の一步」へと接続する支援に成功し、DX支援ノウハウが蓄積された。また、地域金融機関や商工団体等の支援機関による企業推薦や伴走支援への参画、「DX認定取得支援ナレッジ集」の共有を通じて、支援機関と連携したDX推進のためのエコシステムの基盤構築や、DX支援ノウハウの波及に寄与した。これにより、本事業終了後も県内のいくつかの支援機関が自立して地域企業のDXを牽引・支援できる持続可能なエコシステムが構築された点は、本県の産業競争力底上げに資する重要な成果として高く評価できると考える。

1-2. 主な成果

本事業を通じて、設定した定量的指標(KPI)を全て達成するとともに、参加企業の高い熱量と主体性を引き出すことに成功した。これらの実績は、単なる数値の達成に留まらず、県内企業の「DX-Ready」や「自走力の獲得」、さらには地域全体での「持続可能なDX推進エコシステムの構築」といった、本質的な定性成果として結実している。具体的な成果は以下の通りである。

【定量的成果】

- 設定した全ての目標の達成：DX認定取得支援(30社)、先進企業創出支援(5社)における計画策定・申請手続きを100%完遂した。
- 個別伴走支援の有効性と実装に向けたニーズの顕在化：企業ごとの状況に応じた個別面談を112回、委員会型伴走支援を24回(達成率120%)実施し、計画を上回る伴走支援を行った。アンケート調査における個別面談の有用性(4.89点/5点満点)も非常に高く、計画から実行へ移す過程における、一気通貫した個別伴走支援の必要性が定量的に示された。

【定性的成果】

- DX戦略の言語化と「DX-Ready」の達成：「DX認定取得」をゴールに設定し、経営層の潜在的な課題を対外発信可能な「DX戦略」として言語化した。参加企業全社が経営戦略とDX戦略を連動させ、本質的なDXの土台を形成した。
- 「計画」から「実行フェーズ」への移行と自走力の獲得：委員会型伴走支援等を通じ、策定した戦略を具体的な実行へと移行した。外部専門家を交えた体制構築により部門間連携が活性化し、現場主導で自律的に業務改善を推進する「自走化」の土台が形成された。
- 持続可能な「DX推進エコシステム」の構築：地域金融機関や商工団体等の支援機関に伴走支援の現場へ直接参画してもらい、実践的な知見を共有。さらにワークショップやナレッジ集を通じてノウハウを形式知化し、支援機関が自立して地域企業のDXを牽引するための波及基盤を確立した。

1-3. 次年度に向けた示唆

本事業を通じて、県内企業における「DXの理解」から「実践・自走」への移行、および支援機関を巻き込んだ「DX推進エコシステム」の基盤構築という大きな成果を得た。

次年度以降は、単なる制度申請の支援という「点」の取り組みに留まらず、今年度創出されたモデル企業群をハブとした「企業間の相互学習」の促進や、支援機関の自律的な伴走ノウハウのさらなる定着に注力することが求められる。

これにより、一部の先進企業だけでなく、地域全体が波及的にトランスフォーメーションを遂げる「新潟県発の持続可能なDX推進モデル」へと、本取組をさらに昇華させていく必要があると考える。

2. 事業概要

2-1. 背景・課題認識

新潟県内産業の高付加価値化には、県内企業のデジタル技術を活用した生産性向上や、ビジネスモデルの転換などDXの取組を促進させることが必要である。一方で県内企業のデジタル化・DXの取組状況を見ると、DX段階(デジタイゼーション、デジタルライゼーション、デジタル・トランスフォーメーション)のうち、デジタイゼーションにとどまる企業が大半を占めており、経営戦略と連動したDXの取組は限定的である。この要因として、DX推進に向けた意思決定や社内体制の整備など「最初の一步」を踏み出す段階に課題を持つ企業が多いと考えられる。

また、国の調査においても、DXの取組段階が高い企業ほど、生産性や売上高の向上につながる傾向が示されており、県内企業のDX段階の引き上げが必要である。

2-2. 目的・狙い・達成目標

【目的】

企業経営にデジタル技術を活用することで企業価値向上に取り組む県内企業を増加させるため、デジタル・トランスフォーメーションに向けた準備が整った企業を認定する経済産業省の「DX認定」取得の支援(30社)に加え、DXの先進事例創出(5社)と、この事例を横展開することで、県内企業のDXを促進する。

【狙い】

県内企業がデジタル技術を経営に組み込み、企業価値向上につながるDXを推進できる準備が整った状態(DX-Ready)の企業を創出・拡大する。経済産業省「DX認定」の申請プロセスを活用し、DX方針・推進体制・計画の整理を行うとともに、企業内の意思決定や社内浸透を前に進め、「実行の一步」へとつなげることを重視した支援を実施する。併せて、先進事例の創出と横展開により、県内産業の高付加価値化に向けたDXの波及を図る。

【達成目標】

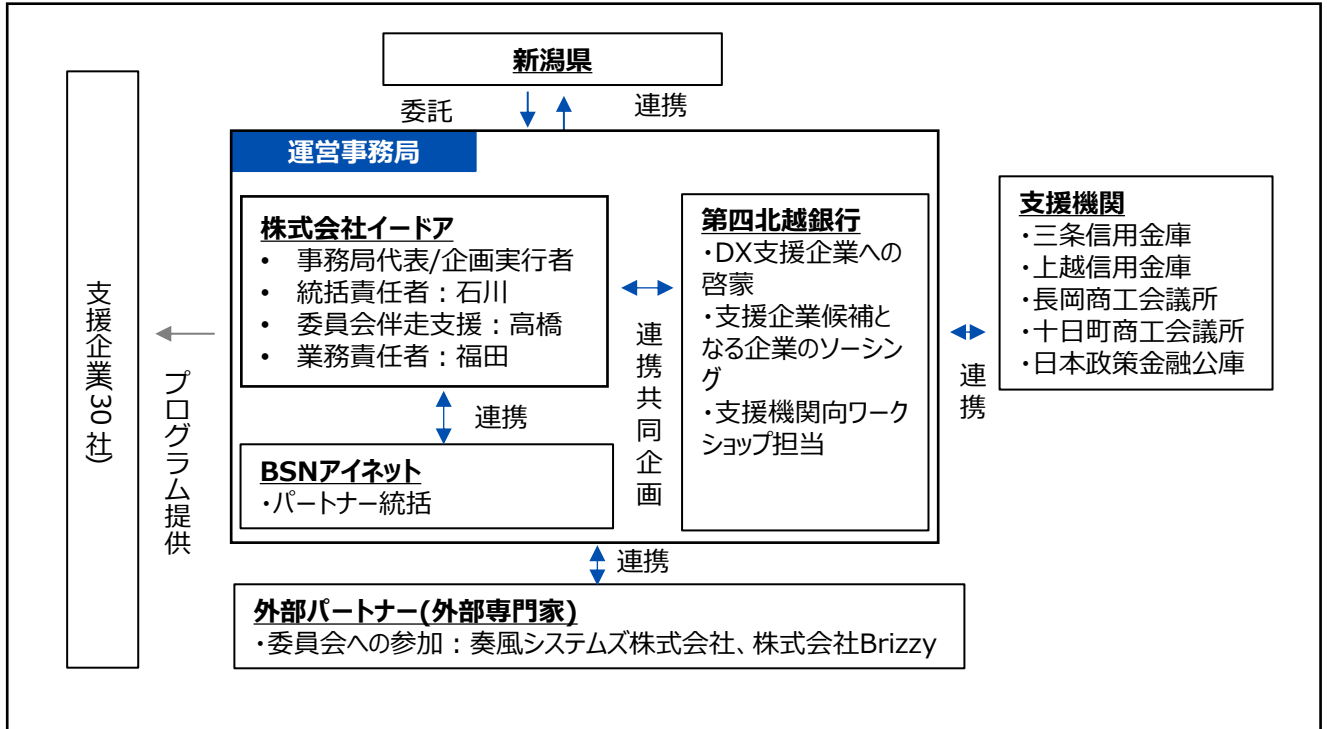
上記目的と狙いの為、以下達成目標を設定した。

区分	項目	目標
企業の募集	参加企業確定(DX認定取得支援プログラム)	30社
企業の募集	参加企業確定(DX先進企業創出支援プログラム)	5社
DX認定取得支援プログラム	セミナーの開催	4回開催
DX認定取得支援プログラム	プラットフォーム掲載(成果物掲載)	30社
DX認定取得支援プログラム	DX認定制度申請	30社
DX先進企業創出支援プログラム	現状把握(個別コンサルティング)	10回 (5社×2回)
DX先進企業創出支援プログラム	0次面談会	5回 (5社×1回)
DX先進企業創出支援プログラム	委員会型伴走支援	20回 (5社×4回)
DX先進企業創出支援プログラム	NDXPのプラットフォーム掲載(成果物掲載)	5社
成果報告会	成果報告会(参加人数)	40名以上
その他	デジタルコミュニティへの参加	5社以上
その他	ナレッジ集ワークショップ	1回
その他	セレクション勉強会	1回
その他	地域DXイベント-LAST NIIGATA(参加人数)	100名以上
進捗管理/構成員への発信	構成員側の全体会議	月1回
進捗管理/構成員への発信	運営事務局定例会議	随時(週1回目安)

2. 事業概要

2-3. 実施体制・役割分担

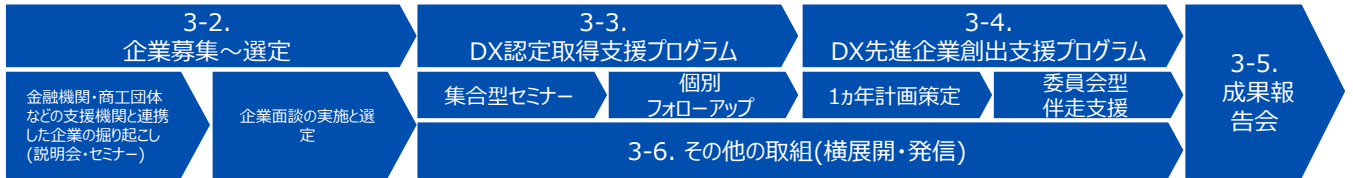
本事業は、主催者(自治体)、運営事務局、金融機関・支援機関等が連携し、企業の掘り起こしから伴走支援、発信・横展開までを一体で推進する体制として実施した。運営においては、定例会議等を通じて進捗共有と論点整理を継続し、企業の状況に応じて支援内容・関与者・進め方を調整しながら事業を運用した。



3. 実施内容

3-1. 全体構成

本事業は、「3-2.企業募集～選定」、「3-3. DX認定取得支援プログラム」、「3-4. DX先進企業創出支援プログラム」、「3-5. 成果報告会」、「3-6. その他の取組(横展開・発信)」で構成し、相互に連動させながら実施した。



3-2. 企業募集～選定

3-2-1. 金融機関・商工団体などの支援機関と連携した企業の掘り起こし(説明会・セミナー)

企業の掘り起こしは、日頃から企業経営に伴走している金融機関や商工団体などの支援機関との連携により実施した。支援機関向け説明会に加え、XXXXXXXXXXのセミナー等の機会においても本事業の説明を行い、確度の高い企業の推薦・掘り起こしに努めた。

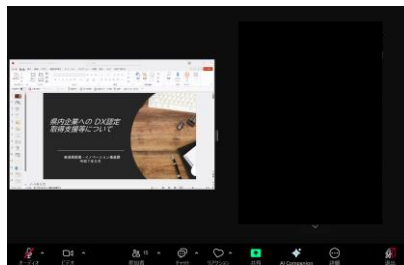
支援機関と連携した説明会の実施

日付	実施内容
2025/5/13	セミナー内での事業説明
2025/5/14	セミナー内での事業説明
2025/5/27	セミナー内での事業説明
2025/5/28	支援機関向け説明会の実施

2025/5/14の様子



2025/5/28の様子



2025/5/27の様子



支援機関と事業についての面談の実施

日付	支援機関名	実施方法
2025/5/26	XXXXXXXXXX	オンライン
2025/5/16	XXXXXXXXXX	本店
2025/5/20	XXXXXXXXXX	XXXXXXXXXX
2025/5/22	XXXXXXXXXX	オンライン
2025/6/9	XXXXXXXXXX	オンライン

3. 実施内容

3-2-2. 企業面談の実施と選定

支援機関との連携により、計72社の候補企業を抽出した。その後、本事業の趣旨および対象要件に基づき優先度を整理のうえ、候補企業のうち面談を43社に対して実施した。面談では、事業概要の説明に加え、DX推進に向けた現状整理(課題・体制・進め方等)を行い、以降の支援プログラムの起点とした。

なお、本事業に参加出来なかった企業に対しては、DX総合相談窓口の紹介等のフォローアップを実施した。

企業と事業についての面談の実施

面談日	企業名	業種	地域	従業員規模	実施方法	事業参加
2025/05/12	-	建設業	佐渡	100名未満	本社	○
2025/05/21	-	建設業	上越地域	100名未満	本社	○
2025/06/03	-	その他	下越地域	100名以上	本社	×
2025/06/03	-	建設業	下越地域	100名以上	本社	○ (途中辞退)
2025/06/04	-	その他	上越地域	100名未満	本社	○
2025/06/04 2025/06/26	-	卸売・小売	上越地域	100名未満	初回：本社 追加：オンライン	○
2025/06/11	-	製造業	下越地域	100名以上	本社	○
2025/06/11	-	製造業	中越地域	100名以上	本社	○
2025/06/11	-	製造業	下越地域	100名以上	本社	○
2025/06/12	-	卸売・小売	上越地域	100名以上	本社	○
2025/06/16	-	製造業	上越地域	100名以上	本社	×
2025/06/16	-	製造業	中越地域	100名未満	本社	○
2025/06/27	-	製造業	上越地域	100名未満	要確認	○
2025/06/16 2025/06/26	-	製造業	上越地域	100名未満	初回：本社 追加：オンライン	○
2025/06/17	-	製造業	中越地域	100名未満	本社	×
2025/06/17	-	その他	下越地域	100名未満	本社	○
2025/06/18	-	製造業	中越地域	100名未満	本社	○
2025/06/19	-	建設業	中越地域	100名未満	本社	○
2025/06/20	-	サービス業 (宿泊・飲食)	下越地域	100名未満	本社	×
2025/06/20	-	建設業	下越地域	100名以上	本社	○
2025/06/23	-	建設業	中越地域	100名未満	三条信用金庫 (本店)	○
2025/06/24	-	製造業	佐渡	100名以上	オンライン	○
2025/06/25	-	その他	中越地域	100名未満	オンライン	×

3. 実施内容

面談日	企業名	業種	地域	従業員規模	実施方法	事業参加
2025/06/26	-	卸売・小売	下越地域	100名以上	本社	×
2025/06/26	-	建設業	中越地域	100名未満	オンライン	○
2025/07/01	-	製造業	下越地域	100名未満	本社	×
2025/07/01 2025/07/07	-	卸売・小売	下越地域	100名未満	初回：本社 追加：オンライン	○
2025/07/02	-	建設業	下越地域	100名未満	本社	○
2025/07/03	-	建設業	下越地域	100名未満	本社	○
2025/07/03	-	建設業	下越地域	100名未満	本社	○
2025/07/03	-	その他	下越地域	100名未満	オンライン	○
2025/07/07	-	卸売・小売	下越地域	100名未満	本社	×
2025/07/07	-	その他	中越地域	100名未満	本社	×
2025/07/09	-	その他	下越地域	100名未満	本社	○
2025/07/10	-	サービス業 (宿泊・飲食)	下越地域	100名未満	本社	×
2025/07/11	-	建設業	中越地域	100名未満	本社	○
2025/07/15	-	製造業	下越地域	100名未満	本社	○
2025/08/05	-	建設業	下越地域	100名未満	本社	○
2025/08/07	-	サービス業 (宿泊・飲食)	中越地域	100名未満	オンライン	×
2025/09/01	-	卸売・小売	下越地域	100名未満	オンライン	○
2025/10/30	-	製造業	下越地域	100名未満	本社	×
2025/12/10	-	卸売・小売	下越地域	100名未満	オンライン	○
2026/01/14	-	製造業	下越地域	100名未満	オンライン	○

尚、「3-4. DX先進企業創出支援プログラム」の参加意向のある企業に対しては、「全社改革」「新規事業」「人的資本経営」「推進体制」の視点からヒアリングをし、以下企業を選定。

企業名	業種	地域	従業員規模
株式会社三原田組	建設業	上越地域	100名未満
三行合成樹脂株式会社	製造業	下越地域	100名以上
株式会社カワイ精工	製造業	上越地域	100名未満
アサヒアレックスホールディングス株式会社	建設業	下越地域	100名以上
株式会社堀内組	建設業	中越地域	100名未満

3. 実施内容

3-3. DX認定取得支援プログラム

DX認定取得支援プログラムでは、集合型セミナーと個別面談を組み合わせ実施した。セミナーでは、DXの定義と本質、推進の考え方に加え、DX認定制度の要点、申請に必要な観点、整理、セキュリティセミナーを実施。個別面談では、各社の現状整理を行ったうえで、方針・体制・計画(ロードマップ等)の具体化、外部発信に向けた整理、申請準備を伴走した。これにより、書類作成に留まらず、企業内の意思決定と社内浸透を前に進め、「実行の一步」へ接続することを重視して支援を行った。

DX認定取得支援プログラム(集合型セミナー・個別伴走)の実施概要は以下のとおりである。

・「DX認定取得支援」集合型セミナーについて

日付	参加企業	実地場所
2025/7/14	プログラム参加企業 計：11社	NINNO3 RoomF (新潟市)
	聴講者 計：2機関	
	支援機関 計：3機関	
	主催・運営 新潟県/株式会社イードア/株式会社第四北越銀行/株式会社BSNアイネット	
2025/9/11	参加企業 計：4社	糸魚川ビジネス共創 拠点 Catalo (糸魚川市)
	聴講者 計：5事業者	
	支援機関 計：1機関	
	主催・共催・運営 新潟県/糸魚川市/株式会社イードア/株式会社第四北越銀行/株式会社BSNアイネット	
2025/9/16	参加企業 計：5社	米百俵プレイス ミライエ長岡 (長岡市)
	支援機関 計：3機関	
	主催・共催・運営 新潟県/株式会社イードア株式会社第四北越銀行/株式会社BSNアイネット	
2025/9/18	参加企業 計：9社	NINNO3 RoomC (新潟市)
	支援機関 計：1社	
	聴講者 計：2機関	
	主催・共催・運営 新潟県/株式会社イードア/株式会社第四北越銀行株式会社BSNアイネット	

3. 実施内容

・ 2025年7月14日の様子



・ 2025年9月11日の様子



・ 2025年9月16日の様子



・ 2025年9月18日の様子



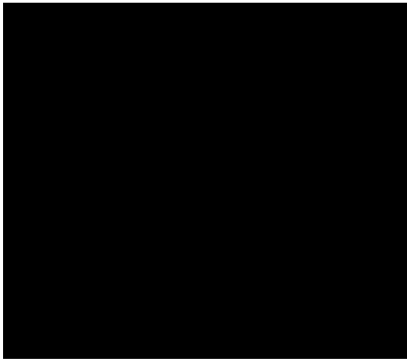
集合型セミナーで共有した観点を踏まえ、個別面談では現状整理を行ったうえで、方針・体制・計画の具体化、外部発信に向けた整理等、DX認定申請までを伴走支援した。併せて、ロードマップの具体化支援は、企業の状況・要望に応じて実施した。個別面談の実績は以下のとおりである。

・「DX認定取得支援プログラム」における実績

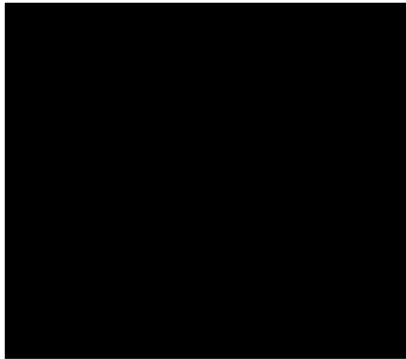
指標	実績
個別面談回数(延べ)	112回
対象企業数	31社
実施形態(対面／オンライン)	対面：7回／オンライン：105回

支援の中で整理・作成した成果物の例を以下に掲載する。

ロードマップシート



DX認定申請書



外部公資料



3. 実施内容

3-4. DX先進企業創出支援プログラム

DX先進企業創出支援プログラムでは、DXセクションに資する企業の創出を目的に、ワークショップ(全3回)および個別面談(各社2回)を実施し、1か年計画を策定した。

その後、策定した1か年計画を実行に移すため、外部パートナーとの0次面談会を実施するとともに、委員会のテーマを決定し、委員会を設立した。さらに、委員会型の伴走支援を組み合わせることで、計画の具体化にとどまらず、意思決定・実行・社内浸透(人材育成を含む)に接続することを重視した伴走支援を実施した。

・ワークショップ・個別面談・0次面談会 (実施一覧)

項目	日付	概要	実施方法
ワークショップ1回目	2025年8月19日	参加者同士のDX戦略の発信 コアコンピタンスの抽出について	NINNO3 RoomF
個別面談	2025年8月28日	企業との面談	オンライン
	2025年8月28日 2025年9月2日	企業との面談 ※個別面談2回実施。	オンライン
	2025年8月29日	企業との面談	オンライン
	2025年9月1日	企業との面談	オンライン
	2025年9月5日	企業との面談	オンライン
ワークショップ2回目	2025年9月8日	コアコンピタンスの内容の共有 1か年計画策定に向けた講義の実施	NINNO3 RoomF
個別面談	2025年9月16日	企業との面談	オンライン
	2025年9月17日	企業との面談	オンライン
	2025年9月17日	企業との面談	オンライン
	2025年9月17日	企業との面談	オンライン
	2025年9月19日	企業との面談	オンライン
ワークショップ3回目	2025年9月24日	1か年計画の発表	NINNO3 RoomF
0次面談会	2025年10月7日	株式会社三原田組・株式会社BSNアイネットとの面談	オンライン
	2025年10月9日	アサヒアレックスホールディングス株式会社・株式会社BSNアイネットとの面談	オンライン
	2025年10月16日	三行合成樹脂株式会社・株式会社イードアとの面談	オンライン
	2025年11月5日	株式会社カワイ精工・株式会社Brizzyとの面談	オンライン
	2025年11月6日	株式会社堀内組・奏風システムズ株式会社との面談	オンライン

・2025年8月19日の様子



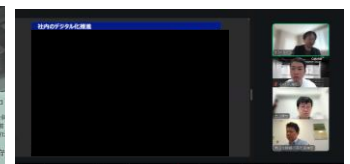
・2025年9月8日の様子



・2025年9月16日の様子



・0次面談会の様子



3. 実施内容

委員会型伴走支援は、委員会テーマに基づき、意思決定・実行・社内浸透(人材育成を含む)を前に進めることを目的に実施した。

関係者(企業・外部パートナー等)が同席する委員会形式で議論と推進を行うことで、計画の具体化にとどまらず実行フェーズへの接続を重視した伴走支援を実現した。

実績、各社の委員会概要ならび実施の様子は以下のとおりである。

■ 委員会型伴走支援における実績

指標	実績
委員会型伴走支援 (延べ)	24回
対象企業数	5社
実施形態	対面：10回／オンライン：14回
成果物掲載	5社

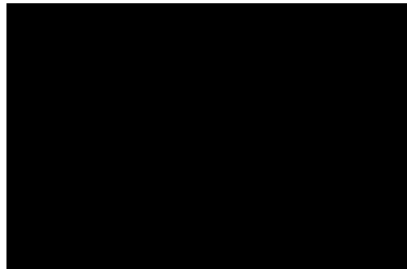
■ 各委員会における委員会概要

企業名	委員会テーマ	構成員
アサヒアレックスホールディングス株式会社	真のCRM (顧客関係管理) 構築に向けた SharePoint活用と全社員参加コンテスト	<ul style="list-style-type: none"> アサヒアレックスホールディングス株式会社 株式会社BSNアイネット 株式会社第四北越銀行
株式会社カワイ精工	金型×ITのシナジーによる次世代ビジネスモデル構築と営業ゼロ体制の設計	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社カワイ精工 株式会社Brizzy 株式会社第四北越銀行
三行合成樹脂株式会社	DX主語を『全社員・私たち』へ：DX人材育成とスキルマップ構築・浸透戦略の設計	<ul style="list-style-type: none"> 三行合成樹脂株式会社 株式会社イードア 株式会社日本政策金融公庫
株式会社三原田組	5つの戦略軸に基づくDX推進：社員参加型の委員会設計	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社三原田組 株式会社BSNアイネット 株式会社第四北越銀行
株式会社堀内組	現場改善PJの実装：若手女性中心の小さく始める企業DX	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社堀内組 奏風システムズ株式会社 株式会社イードア 三条信用金庫

委員会活動の様子



成果物①



成果物②

「仕事をちょっぴり楽にしたい」
～若手が主導するDX自動化への挑戦～

創業から76年「ふるさとの守り人」として地域の暮らしと命を支えてまいりました。

株式会社堀内組は、江戸幕末発祥の創業より76年、地域とともに歩んできました。

信濃川の発展として、ふるさと加茂の物資を新潟県に運んでいた江戸時代。増田に入り「地域から水害をなくしたい」との強い思いから建設業に邁進。それから116年、新潟県加茂市・郡上町を中心に地域の安心安全を支えてきた建設会社です。

地域の人口減少、建設業界の人手不足や技術継承の課題に直面する中、「小さくてもDX先進の建設会社」として、社員一人ひとりの挑戦と成長を支え、地域社会の未来をつなぐ積極挑戦に挑戦します。

ふるさとの
もりびと
の

堀内組

3. 実施内容

3-5. 成果報告会

3-5-1. 中間報告(地域DXイベント-LAST NIIGATA)

本事業の中間報告は、2025年11月12日に「地域DXイベント-LAST NIIGATA」を開催した、「X-DXイベント」(10:00～13:00)として実施した。

項目	内容	
イベント名	地域DXイベント-LAST NIIGATA	
実施日	2025年11月12日	
会場	NINNOプレゼンテーションスペース / NINNO3	
X-DXイベント概要	県内企業がDX戦略を発信し、IT事業者のサービス理解・接点創出を図る地域DXイベントとして実施	
-DX戦略発信企業	企業名	タイトル
	アサヒアレックスホールディングス株式会社	Build for Life.地域の暮らしをつくる、DX戦略。
	株式会社カワイ精工	株式会社カワイ精工 DX戦略
	有限会社小嶋動物病院	獣医療DX
	株式会社三行合成樹脂	DX戦略発信 三行合成樹脂株式会社
	株式会社堀内組	ふるさとの未来をつなぐDX
-DX推進事例発信企業	株式会社三原田組	三原田組のDX戦略～変化を力に、地域とともに～
	上進漬物工業株式会社	DXの取組
	株式会社スリーピークス技研	LAST NIIGATA X-DX推進ピッチ
-パートナーピッチ	株式会社バイオテックジャパン	DXによる社内活性化
	株式会社Academix	
	株式会社THNKアドバイザー	
	新潟県工業技術総合研究所	
X-DX交流会概要	登壇企業と聴講者との交流会	
支援機関向けDX推進研修概要	支援機関におけるDX推進の必要性、DX推進の事例について	

3. 実施内容

3-5-2. X-DX合同成果報告会(【第2部】「県内企業のDX戦略や推進」)

本事業の成果報告は、2026年2月10日に開催したX-DX合同成果報告会の【第2部】「県内企業のDX戦略や推進」(15:00～17:00)として実施した。

当日は、県内企業が取り組むX(トランスフォーメーション)を起点としたDX戦略・推進について、実践事例と成果を共有する場として構成し、先進企業5社の取組発表を中心に、DX認定取得支援プログラムへ参加の2社についてもDX推進状況の報告を行った。

また、【第3部】「NDXP同窓会／DX進捗報告会」(17:00～18:00)とも一部連携し、支援プログラム参加企業の進捗(その後)を共有するを設け実施した。

項目	内容																
イベント名	X-DX合同成果報告会																
後援	NINNO、新潟県DX推進プラットフォーム(NDXP)、経済産業省、財務省関東財務局、独立行政法人情報処理推進機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、信金中央金庫																
開催日	2026年2月10日																
実施方法	NINNOプレゼンテーションスペース / オンライン(Zoom ウェビナー)																
実施枠	【第2部】「県内企業のDX戦略や推進」X-DX成果報告会 (15:00～17:00)																
実施概要	県内企業のDX戦略・推進に関する取組成果の共有。先進企業5社による取組発表を中心に、追加2社からDX推進状況の報告。																
登壇企業	<table border="1"><thead><tr><th>企業名</th><th>タイトル</th></tr></thead><tbody><tr><td>アサヒアレックスホールディングス株式会社</td><td>DXは、人と人の心をつなぐための経営戦略 — 社員が全員主役となった社内DXの実践事例</td></tr><tr><td>株式会社カワイ精工</td><td>金型×ITで切り拓く次世代ものづくりDX戦略～DX戦略と委員会活動の成果発表～</td></tr><tr><td>株式会社三行合成樹脂</td><td>DXの主語は私たちへ 全社変革と人材成長</td></tr><tr><td>株式会社堀内組</td><td>「紙を無くす」からの「仕事をちょびり楽にしたい」～若手が主導するDX自走化への挑戦～</td></tr><tr><td>株式会社三原田組</td><td>プロジェクトDX～人にしかできない価値ある仕事に集中し、信頼を未来へつなぐ挑戦の物語～</td></tr><tr><td>株式会社金津屋</td><td>「浅瀬」から「深海」へ。地方の金物屋が挑んだ、常識破りのDX</td></tr><tr><td>水島鉄工株式会社</td><td>地方の製造業が生き残るためにトランスフォーメーション！～QX委員会のその後について</td></tr></tbody></table>	企業名	タイトル	アサヒアレックスホールディングス株式会社	DXは、人と人の心をつなぐための経営戦略 — 社員が全員主役となった社内DXの実践事例	株式会社カワイ精工	金型×ITで切り拓く次世代ものづくりDX戦略～DX戦略と委員会活動の成果発表～	株式会社三行合成樹脂	DXの主語は私たちへ 全社変革と人材成長	株式会社堀内組	「紙を無くす」からの「仕事をちょびり楽にしたい」～若手が主導するDX自走化への挑戦～	株式会社三原田組	プロジェクトDX～人にしかできない価値ある仕事に集中し、信頼を未来へつなぐ挑戦の物語～	株式会社金津屋	「浅瀬」から「深海」へ。地方の金物屋が挑んだ、常識破りのDX	水島鉄工株式会社	地方の製造業が生き残るためにトランスフォーメーション！～QX委員会のその後について
	企業名	タイトル															
	アサヒアレックスホールディングス株式会社	DXは、人と人の心をつなぐための経営戦略 — 社員が全員主役となった社内DXの実践事例															
	株式会社カワイ精工	金型×ITで切り拓く次世代ものづくりDX戦略～DX戦略と委員会活動の成果発表～															
	株式会社三行合成樹脂	DXの主語は私たちへ 全社変革と人材成長															
	株式会社堀内組	「紙を無くす」からの「仕事をちょびり楽にしたい」～若手が主導するDX自走化への挑戦～															
	株式会社三原田組	プロジェクトDX～人にしかできない価値ある仕事に集中し、信頼を未来へつなぐ挑戦の物語～															
	株式会社金津屋	「浅瀬」から「深海」へ。地方の金物屋が挑んだ、常識破りのDX															
水島鉄工株式会社	地方の製造業が生き残るためにトランスフォーメーション！～QX委員会のその後について																
参加者数	142名 (オンライン含む)																
備考	【第1部】「支援機関によるDX支援の取組」成果報告会(13:00～14:30) 【第3部】「NDXP同窓会／DX進捗報告会」(17:00～18:00)とも一部連携し実施																

3. 実施内容



広報物について、周知・申込導線(LP)・Web掲載(地域DX推進ラボ等)に用いた制作物は以下の通りである。

・作成した広報物

種別	主用途
チラシ (A4)	周知・参加募集(配布)
サムネイル	Web掲載(地域DX推進ラボ 等)
ランディングページ	イベント情報の集約・申込導線
当日配布パンフレット	当日配布(プログラム案内)
イベントプレスリリース	周知(対外発信)
NINNO HPへの掲載	周知(Web掲載)

イベントチラシ



地域DX推進ラボ掲載用サムネイル



ランディングページ



地域DX推進ラボへの掲載



イードプレスリリース



当日配布パンフレット



3. 実施内容

NINNOへの掲載

お知らせ・イベント



2026.01.16

X-DX 合同成果報告会

新潟県内企業が取り組む、X(トランスフォーメーション)を起点としたDX戦略や推進について、現場での...



2026.01.16

X-DX 合同成果報告会

新潟県内企業が取り組む、X(トランスフォーメーション)を起点としたDX戦略や推進について、現場での...

開催日時

2026年2月10日(水) 13:00~15:00

会場 NINNO 1F (2nd Floor) 1階 (新潟県内)

新潟県内企業が取り組む X(トランスフォーメーション)を...

3. 実施内容

3-6. その他の取組(横展開・発信)

成果報告会に加え、取組成果の横展開および推進基盤の強化を目的に、以下の取組を実施した(支援機関向け取組は2025年11月10日、2026年2月10日の計2回 実施)。

3-6-1. 新潟最大統合型イノベーションウィーク「LAST NIIGATA」における地域DXイベントの開催(一部再掲)

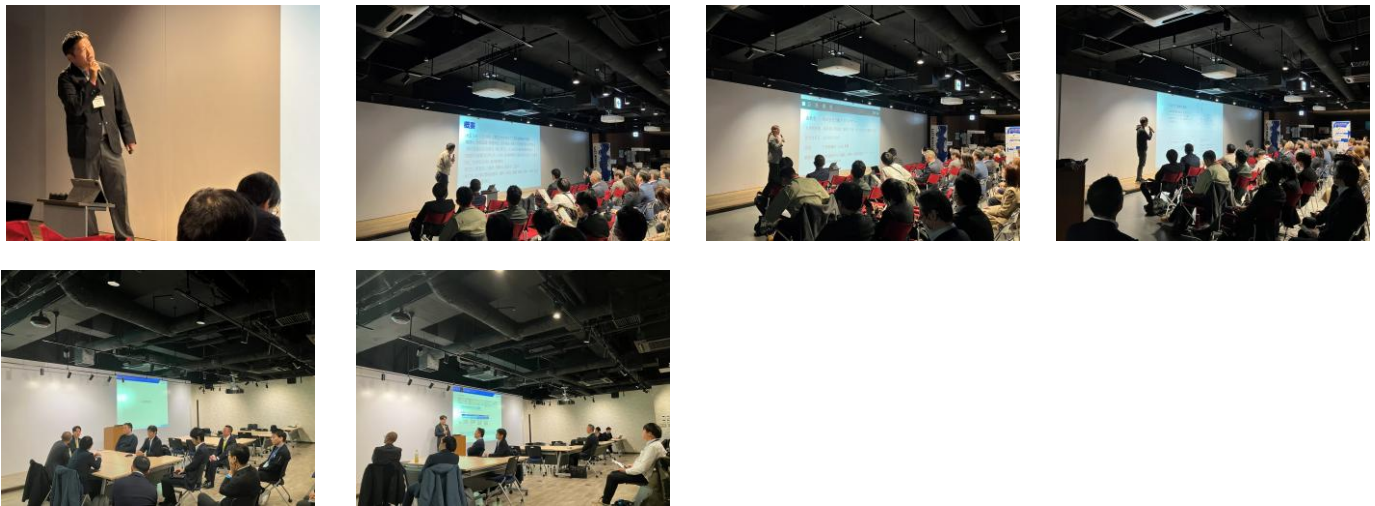
地域DXイベントでは、X-DXイベント(DX戦略・推進事例の発信)を中心に、交流会・DX相談窓口・研修等を組み合わせて、地域のDXに関する集中型のイベントを実施した。

・地域DXイベント-LAST NIIGATA

項目	内容
イベント名	地域DXイベント-LAST NIIGATA
実施日	2025年11月12日
会場	NINNOプレゼンテーションスペース / NINNO3
X-DXイベント概要	県内企業がDX戦略を発信し、IT事業者のサービス理解・接点創出を図る地域DXイベントとして実施
-DX戦略発信企業	アサヒアレックスホールディングス株式会社、株式会社カワイ精工、有限会社小嶋動物病院、株式会社三行合成樹脂、株式会社堀内組、株式会社三原田組
-DX推進事例発信企業	上進漬物工業株式会社、株式会社スリーピークス技研、株式会社バイオテックジャパン
-パートナーピッチ	株式会社Academix、株式会社THNKアドバイザー、新潟県工業技術総合研究所
X-DX交流会概要	登壇企業と聴講者との交流会
支援機関向けDX推進研修概要	支援機関におけるDX推進の必要性、DX推進の事例について
併催	<ul style="list-style-type: none">デジタル経営支援WS研修(ITコーディネータ協会)13:00~16:30/NINNO3 RoomF生成AIノーコードツールハンズオン(NotebookLM・Dify)13:30~16:00/NINNO3 RoomCリアルDX総合相談窓口(13:00~14:30、16:00~17:30)/NINNO3 ブース内
本イベント参加者数	累計191名(併催含む)



3. 実施内容



地域DXイベント-LAST NIIGATAの周知および参加募集に向けて、チラシ・LP・Web掲載用素材(地域DX推進ラボ等)を作成した。主な制作物例を以下の通りである。

■ 作成した広報物

種別	主用途
チラシ (A4)	周知・参加募集 (配布)
サムネイル	Web掲載 (地域DX推進ラボ 等)
ランディングページ	イベント情報の集約・申込導線
当日配布パンフレット	当日配布 (プログラム案内)
イードアプレスリリース	周知 (対外発信)

イベントチラシ



地域DX推進ラボ掲載用サムネイル



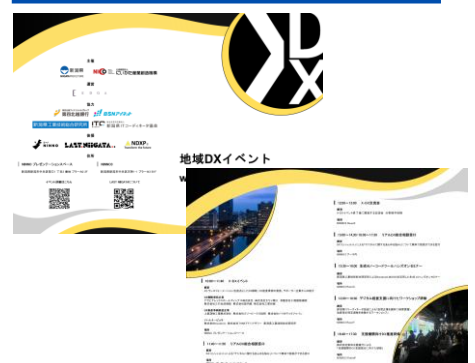
ランディングページ



地域DX推進ラボへの掲載



当日配布パンフレット



3. 実施内容

イードアプレスリリース

2025.11.05

「地域DXイベント-LAST NIIGATA」を開催します



2025 NIIGATA INNOVATION WEEK
Gateway to Global Innovation
From Local Frontiers

この度、新潟県内におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の“今”と“これから”を一堂に集めた、実践型イベント「地域DXイベント-LAST NIIGATA」を開催します。

▶お申し込みはこちらから

「LAST NIIGATA」とは

「LAST NIIGATA」は2025年11月11日～15日にかけて実施する、新潟最大の統合型イノベーションウィークです。地域発のイノベーションのため、スタートアップやベンチャー企業、地域企業、行政、学校・教育機関が一丸となって新潟の100年先の未来に向け合意イベントが集結し、開催されます。

公式HP：<https://last-niigata.jp/>

「LAST NIIGATA」とは

「LAST NIIGATA」は2025年11月11日～15日にかけて実施する、新潟最大の統合型イノベーションウィークです。地域発のイノベーションのため、スタートアップやベンチャー企業、地域企業、行政、学校・教育機関が一丸となって新潟の100年先の未来に向け合意イベントが集結し、開催されます。

公式HP：<https://last-niigata.jp/>

「地域DXイベント-LAST NIIGATA」とは

新潟県内におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の“今”と“これから”を一堂に集めた、実践型の地域DXイベントです。行政、企業、教育機関、スタートアップなど、業種や立場を超えてDXに挑むすべてのプレイヤーが出会い、つながり、共創する1日です。

本イベントは、新潟県が主催する「令和7年度DX経営による企業価値向上プロジェクト」事業と「LAST NIIGATA」の連携により実施します。

公式HP：<https://www.x-dx.net/>

開催概要

日程：2025年11月12日（水）
時間：10:00～17:30（受付：9:30～）
住所：NINNO
新潟県新潟市中央区若狭1丁目2番地 新潟プラザ2F NINNO
住所：NINNO3
新潟県新潟市中央区天神1-1 プラザ3 B1F NINNO3 会議室

3. 実施内容

3-6-2. セレクション勉強会

セレクション勉強会は、DXセレクションに必要な要件・評価観点の理解と、申請に向けた整理の進め方のノウハウ習得を目的に実施した。

項目	内容
取組名	セレクション勉強会
実施日	1回目：2025年10月20日 2回目：2025年12月1日
実施方法	NINNO3 RoomC / オンライン(Zoom)
申込参加企業	計：12社 計：4機関
主な内容	1回目：DX戦略の概要/DXセレクション選定のポイント等/形式要件・アピールポイント整理・自社診断について 2回目：DXセレクションの公募要領について/DXセレクションの応募に向けたポイントについて

・ 2025年10月20日の様子 ・ 2025年12月1日の様子



本勉強会を実施終了後、個別に個社に対してのDXセレクションの申請に伴うフォローアップを実施

日付	企業名	実施方法
2025/12/2	■■■■■	オンライン
2025/12/2 2025/12/8 2025/12/15	■■■■■	オンライン
2025/12/12 2025/12/19	■■■■■	オンライン
2025/12/15	■■■■■	オンライン
2025/12/19	■■■■■	オンライン

3. 実施内容

3-6-3. 支援機関向けワークショップ

支援機関向けワークショップは、支援機関が地域企業に対してDX支援を実行できる状態を目指し、DX認定支援の観点整理・支援手法の共有・連携の進め方の共通化を目的に実施した。

項目	内容
取組名	支援機関向けワークショップ
実施日	・【第1回】2025年11月10日 ・【第2回】2026年2月10日(計2回)
実施方法	・【第1回】NINNO3 RoomF ・【第2回】NINNOプレゼンテーションスペース
参加者	【第1回目】 ・ 計：2機関 【第2回目】 ・ 計：6機関
主な内容	・【第1回】支援機関向けDX推進研修 ・【第2回】DX認定のナレッジ集におけるワークショップ
備考	・【第1回】2025年11月10日は、地域DXイベント-LAST NIIGATA（3-7-1）のプログラムの一部として実施した。

2025年11月10日の様子



2026年2月10日の様子



3-6-4. DX認定取得支援ナレッジ集

DX認定取得支援ナレッジ集は、支援機関が地域企業に対して、企業価値向上のためのDX認定取得支援をする際の確認の観点・進め方を整理し、支援機関における企業へのDX認定取得支援の促進を目的に作成した。

3-3 DX認定取得支援プログラムにおける30社へのDX認定取得支援を通して得られたノウハウや、3-7-3の支援機関向けワークショップで共有・整理した内容に基づき、実務で参照可能なナレッジ集を策定。

項目	内容
成果物名	DX 認定取得支援ナレッジ集
目的	支援機関における地域企業への企業価値向上のための「DX認定」取得支援の促進

DX認定取得支援ナレッジ集は後述の5-5に掲載する。

4. 効果測定と成果分析

4-1. 目標に対する実績および達成率について

本事業で設定した目標(KPI)に対する実績および達成率は、以下のとおりである。

区分	項目	目標	実績	達成率
企業の募集	参加企業確定 (DX認定取得支援プログラム)	30社	30社	100%
企業の募集	参加企業確定 (DX先進企業創出支援プログラム)	5社	5社	100%
DX認定取得支援プログラム	セミナーの開催	4回開催	4回開催	100%
DX認定取得支援プログラム	プラットフォーム掲載 (成果物掲載)	30社	30社	100%
DX認定取得支援プログラム	DX認定制度申請	30社	30社	100%
DX先進企業創出支援プログラム	現状把握 (個別コンサルティング)	10回 (5社×2回)	11回	110%
DX先進企業創出支援プログラム	0次面談会	5回 (5社×1回)	5回	100%
DX先進企業創出支援プログラム	委員会型伴走支援	20回 (5社×4回)	24回	120%
DX先進企業創出支援プログラム	NDXPのプラットフォーム掲載 (成果物掲載)	5社	5社	100%
成果報告会	成果報告会 (参加人数)	40名以上	累計142名 (オンライン参加含む)	355%
その他	デジタルコミュニティへの参加	5社以上	5社	100%
その他	ナレッジ集ワークショップ	1回	1回	100%
その他	セレクション勉強会	1回	2回	200%
その他	地域DXイベント-LAST NIIGATA (参加人数)	100名以上	累計191名	191%
進捗管理/構成員への 発信	構成員側の全体会議	月1回	9回 (2025年6月18日 ~2026年2月18日)	
進捗管理/構成員への 発信	運営事務局定例会議	随時 (週1回目安)	40回 (2025年4月25日 ~2026年2月20日)	

4. 効果測定と成果分析

4-2. プログラムにおける満足度について

本事業で設定した目標(KPI)に対する実績および達成率は、以下のとおりである。

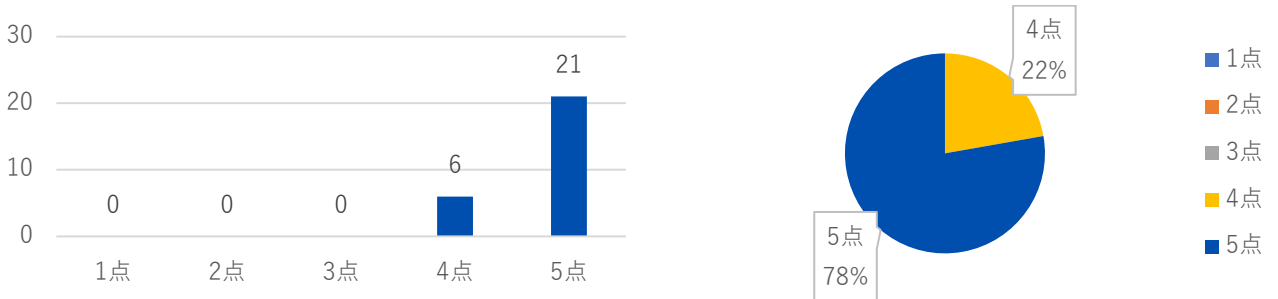
4-2-1. DX認定取得支援プログラム

本プログラムの満足度に関する評価結果については以下のとおりである。

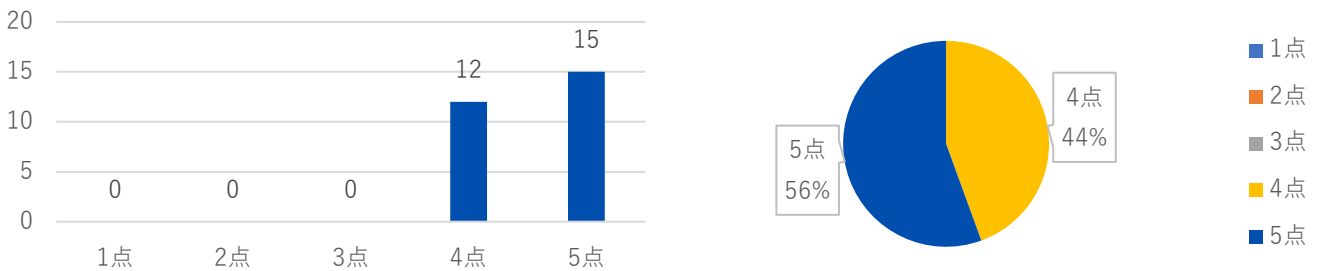
- 対象者数：30社
- 有効回答数：27件
- 評価は5点「満足」～1点「不満」の5段階。平均点は小数第3位を四捨五入

設問	平均点 (5点満点)
本プログラム全体の満足度について教えてください。	4.78
集合型セミナーの内容や運営はいかがでしたか？	4.56
貴社の状況に応じた個別面談（フォローアップ）への有用性はいかがでしたか？	4.89

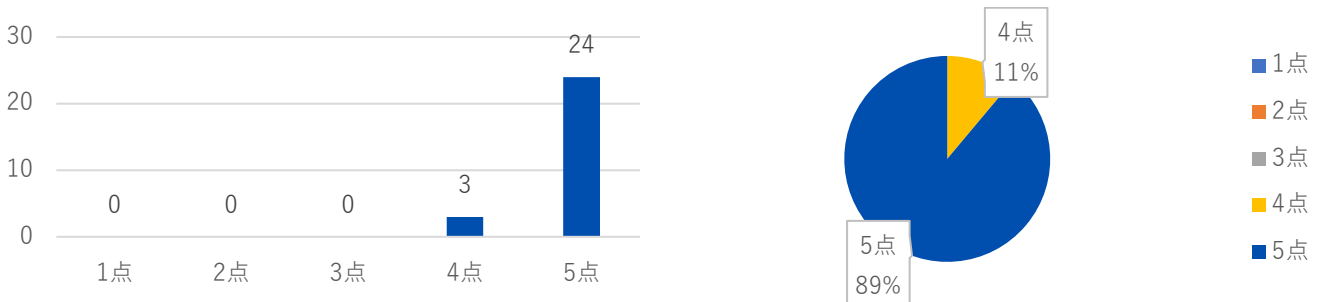
■ 本プログラム全体の満足度について教えてください。



■ 集合型セミナーの内容や運営はいかがでしたか？



■ 貴社の状況に応じた個別面談（フォローアップ）への有用性はいかがでしたか？



4. 効果測定と成果分析

本プログラムを通じて得られた効果に関する評価結果については以下のとおりである。

- 対象者数：30社
- 有効回答数：27件
- 選択方式：複数回答
- 計算方式：回答数÷有効回答数×100

設問	回答数	比率
自社の現状(課題や強み)を客観的に整理できた。	21	77.8%
経営者のおもいをDX戦略等へ言語化・整理することが出来た。	19	70.4%
経営ビジョンと紐づいた実践的なDX戦略(ロードマップ)の策定が出来た。	16	59.3%
その他	2	

尚、各社における選択結果は以下の通りである。

- 選択された項目を「○」とし、選択されていない項目を「空白」とする。

No	自社の現状(課題や強み)を客観的に整理できた。	経営者のおもいをDX戦略等へ言語化・整理することが出来た。	経営ビジョンと紐づいた実践的なDX戦略(ロードマップ)の策定が出来た。	その他
1		○		
2	○			
3	○		○	
4		○	○	
5		○		
6	○	○	○	
7			○	
8	○	○		○
9	○	○	○	
10	○	○	○	○
11	○	○		
12	○	○	○	
13		○	○	
14			○	
15	○			
16	○	○	○	
17	○	○		
18	○	○	○	
19	○	○	○	
20	○	○	○	
21	○	○		
22	○	○	○	
23	○	○	○	
24	○	○	○	
25	○			
26	○			
27	○			

尚、「その他」の回答として、以下回答があった。

「他社の事例、具体例を知り知見を広められた。」「申請書の入力にあたり、注意すべき点などについて具体的なアドバイスをいただけたことで、申請書作成にかかる時間を短縮することができました。」

■ 成果分析について

4-2-1の結果より、参加者による本プログラムの満足度における評価は高く(4.78)、中でも、参加企業の状況に合わせた個別面談の評価(4.89)が影響したと考えられる。特に、「DX認定制度」の取得を通じ、自社の現状(課題や強み)を客観的に整理できた。(77.8%)、経営者のおもいをDX戦略等へ言語化・整理することが出来た。(70.4%)、経営ビジョンと紐づいた実践的なDX戦略(ロードマップ)の策定が出来た。(59.3%)などの効果より、参加企業にとって企業価値向上に資する支援であったと考えられる。

4. 効果測定と成果分析

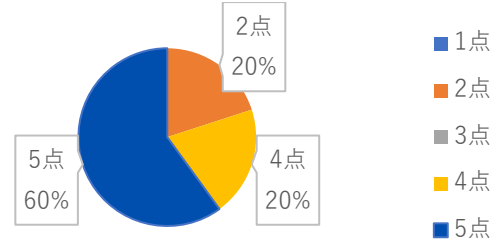
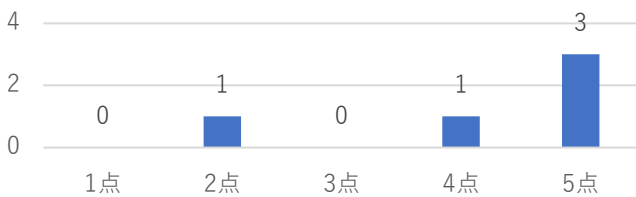
4-2-2. DX先進企業創出支援プログラムの満足度について

本プログラムの結果については以下のとおりである。

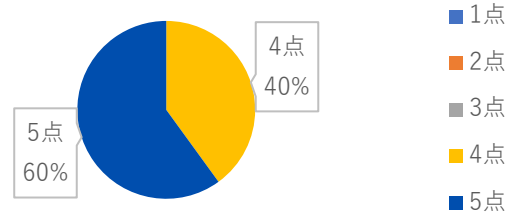
- ・ 先進企業創出支援プログラムに参加企業：5社
- ・ 有効回答数：5件
- ・ 評価は5点「非常に満足」～1点「非常に不満足」の5段階。平均点は小数第3位を四捨五入

プログラム名について	平均点(5点満点)
1か年計画策定	4.2
委員会型伴走支援	4.6

■ 1か年計画策定



■ 委員会型伴走支援



定性コメントにおける、以下のとおりである。

【1か年計画策定】

- ・ いくつかの軸の視点で何を行わないといけないのか、客観視することができた。
- ・ 現状の強みやコアコンピタンスを考えるきっかけになり、道筋を示してくれた
- ・ 計画、推進していく方向性が整理でき、新たな視点を考えるきっかけになった。
- ・ 1か年におけるモデル事例があるとよかった。
- ・ 中期経営計画とDX戦略の紐づけが重要だと感じ、中期経営計画の策定等に関する支援があるとよかった。
- ・ 対面で実施できたことによる重要性は感じる一方で、参加企業の所在地に合わせた実施場所選定があるとよかった。

【委員会型伴走支援】

- ・ 全体感の課題を整理し、納得感をもちながら進められ、自社でできなかった知見を入れることができ、柔軟に対応いただけた。
- ・ 企業の状況に合わせた支援が行われ、現場への落としこみがなされ、これまでにない現場とのコミュニケーションが生まれた。
- ・ ゴールが明確となることで、スピード感が発生し、現場のリアルな箇所を知る機会になった。
- ・ 伴走期間をもっと長期間あればより助かった。
- ・ 外部パートナーは1社だけではなく、複数いてもよかった。

■ 成果分析について

4-2-2の結果より、参加者による「1か年計画策定」の満足度は、4.2、「委員会型伴走支援」の満足度は、4.6であり、自社のコアコンピタンスを抽出し、計画策定・推進する本プログラムの内容・方向性に前向きな評価が得られたものとする。

一方で、課題としては、1か年計画策定にあたっての参考事例の提示や、委員会型伴走支援期間の延長、中期経営計画とDX戦略の連動性に関する支援の拡充などが挙げられた。これらはいずれも本プログラムに対するポジティブな評価を前提とした上で、さらなる支援の質向上を求める要望であると考えられる。

5. 成果物

5-1. DX認定取得支援プログラムにおける各社のDX戦略発信資料

3-3. DX認定取得支援プログラムを通じた各企業のDX戦略の発信資料は以下の通りである。

企業名	業種	地域	従業員規模	リンク
麒麟山酒造株式会社	製造業	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/694b5bad28c2911ca7cd448b
有限会社小嶋動物病院	その他	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/68b3ec75cec9b9e7f41f04bd
本間建設株式会社	建設業	佐渡	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/696f06b475b7191798289afb
田辺運輸株式会社	その他	上越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/692fe475d0a31d42e5d36dc6
上進漬物工業株式会社	製造業	上越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/692fe8e61b1f0a3ef2151996
松尾株式会社	卸売・小売	上越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/69c490b3f5604eaaafcad465c
社会福祉法人 岡山福祉会	その他	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/69435ec9ba93b012e183cbc8
三行合成樹脂株式会社	製造業	下越地域	100名以上	https://ndxp.jp/case-studies/69326f33fd6aa82ee2f0d28d
佐渡精密株式会社	製造業	佐渡	100名以上	https://ndxp.jp/case-studies/692fdfe1d0a31d42e5d2e9cf
株式会社堀内組	建設業	中越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/68aec6865c9f7f7bccf9a169
株式会社保坂組	建設業	中越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/699f922e1a8b692d041acb71
株式会社日青堂	卸売・小売	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/6971b9da69d8572ac3772ff3
株式会社南雲製作所	製造業	中越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/6945f1cfddd212e30594d96d

5. 成果物

企業名	業種	地域	従業員規模	リンク
株式会社内山溶接工業	製造業	中越地域	100名以上	https://ndxp.jp/case-studies/68ad7a01a14e57e47930bbdd
株式会社村山土建	建設業	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/694e328cd0db66a1b0efcede
株式会社新潟電装	卸売・小売	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/692029a018f1dfb810c4bf5f
株式会社小野組	建設業	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/694c8e82aa2b648ffe5e3372
株式会社山口製作所	製造業	中越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/6995a6d316329b2950599642
株式会社三原田組	建設業	上越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/68ab7e93c9af91f04d572830
株式会社三愛ビル管理	その他	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/6941212e0efade1a600f3e0e
株式会社金津屋	卸売・小売	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/696f039975b7191798287b25
株式会社ツバメックス	製造業	下越地域	100名以上	https://ndxp.jp/case-studies/68900c56ce40cf1e4040bd97
株式会社カワイ精工	製造業	上越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/68b8cdc31f18046aaf3bfd0
株式会社ウエスト	卸売・小売	上越地域	100名以上	https://ndxp.jp/case-studies/691ae35ef70039e162909e60
横山建設株式会社	建設業	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/695e084f4ad25dbdb94365be
伊米ヶ崎建設株式会社	建設業	中越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/68f894e8f81a52c275aab964
安田建設株式会社	建設業	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/69719e8769d8572ac3757369

5. 成果物

企業名	業種	地域	従業員規模	リンク
セイキプラントサービス株式会社	建設業	中越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/6920275118f1dfb810c46b60
アサヒアレックスホールディングス株式会社	建設業	下越地域	100名以上	https://ndxp.jp/case-studies/68aeb6515c9f7f7bccf88a5f
MURAKAMI CLASSIC 株式会社	製造業	下越地域	100名未満	https://ndxp.jp/case-studies/699eb9e51a8b692d0418a10a

上記掲載内容はDX認定申請内容の一部であり、本事業においては、各社のDX認定申請内容の全てが成果物となる。

5. 成果物

5-2. DX先進企業事例集 等

DX先進企業創出支援プログラムに参加した企業における活動について作成。



令和7年度 新潟県DX先進企業事例集 ～企業成長のための一つのアプローチ「DXセレクション」～ -令和7年度DX経営による企業価値向上プロジェクト事業-

作成日：2025年3月31日

目次

- CASE 1 アサヒアレックスホールディングス株式会社
- CASE 2 株式会社カワイ精工
- CASE 3 株式会社三原田組
- CASE 4 株式会社堀内組
- CASE 5 三行合成樹脂株式会社



はじめに

企業成長に向けたアプローチの一つとして 「DXセレクション」への選定を目指す。

企業価値向上のためにDX認定の取得を行った企業が、更なる企業成長を目指すとき、DXセレクションへの選定を目指すことは有効な手段の一つです。本プログラムでは、DXセレクションへの選定に向けた先進的なDXの取組の創出を目的として、企業への支援を実施しました。

DXセレクションに求められる 5つの柱の「望ましい方向性」と取組事例

DXセレクションへの選定に向けて企業がDXを推進する際には、デジタルガバナンス・コード3.0に示されている5つの柱における「望ましい方向性」に焦点を当てることが重要です。

DX経営に求められる5つの柱

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定
2. DX戦略の策定
3. DX戦略の推進
 - 3-1. 組織づくり
 - 3-2. デジタル人材の育成・確保
 - 3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し
5. ステークホルダーとの対話

引用)経済産業省(2024年9月19日)「デジタルガバナンス・コード3.0~DX経営による企業価値向上に向けて~」閲覧日2026年3月11日,

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc3.0.pdf

DXセレクションに資する 企業の創出に向けたプログラムの実施

DX認定申請の過程で、DX戦略を構築し、その後、DXセレクションに向けた1ヵ年計画策定、委員会型伴走支援を実施しました。

DX戦略策定

1ヵ年計画の策定

委員会型伴走支援

全体構想

1ヵ年計画

実行

☑DX戦略策定

DX認定制度の認定基準に沿った形式で、ビジョンと連動した「DX戦略」を構築します。

☑1ヵ年計画の策定

構築したDX戦略を確実な実行へと移すため、DXセレクションを見据えた具体的な1ヵ年のアクションプラン(1ヵ年計画)を策定します。

☑委員会型伴走支援

外部の専門家を交えた体制のもと、1ヵ年計画に基づいた第一歩となる具体的なプロジェクトを実行し、自走する組織への変革を推進します。

※委員会型伴走支援とは？

DXを推進する企業の内部に、外部のITベンダー等を中心とした専門家を迎え入れる体制。

DX戦略に向けた委員会型の協議体を設けることで、「統一的」かつ「実行的」なDX推進を実現する仕組みです。

本プログラムでは、5社に対する支援を実施しました。

5つの柱に対して、すべての企業において「3-1. 組織づくり」に関する取組が最も重要な観点となりましたが、それ以外にも、「1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定」、「2. DX戦略の策定」、「3-2. デジタル人材の育成・確保」などに関する取組が行われました。

これらの事例を、ぜひ自社の取組の参考としてご活用ください。

DXは、人と人の心をつなぐための経営戦略 — 社員が全員主役となった社内DXの実践事例

新潟市を拠点に、4,000棟以上の施工実績をもつ地域ビルダー。人口減少や少子高齢化、ニーズの多様化に対応し、持続的成長を遂げるためにDXに着手。単なる効率化の手段ではなく、「親派(しんぱ)づくり」をテーマに、社員全員を巻き込んだ社内ポータル構築コンテスト等を通じて、人と人のつながりを強化する組織風土の変革を推進した。

Transformation Points / 課題と方針

「親派づくり」のための新たな顧客関係管理(CRM)の構築

単なる顧客満足を超え、まるで親戚のような親しい関係を築く「親派づくり」を掲げた。これを実現するため、ツール・組織・仕組みの3つの観点から、全社を挙げた新たな顧客関係管理(CRM)の構築を目指す方針とした。 ※「親派づくり」とは、単なる顧客満足を超えた、まるで親戚のような親しい関係性を築くことです。

楽しみながら学ぶ、全員参加型のデジタル定着

DX基盤構築には、社員のITスキル向上が不可欠だった。そこで、トップダウンの研修ではなく、部署別対抗のコンテストを企画。社員が自ら工夫して競い合いながら、楽しく実践的にスキルを習得するアプローチを採用した。

ビジョン

「住」関連事業を通じて地域に貢献。
DXで持続的な成長と価値創造を実現する。



Microsoft365を活用した情報共有基盤の整備

全員参加型の部署別対抗戦

取り組んだ内容について教えてください

全社を巻き込んだDX意識向上とリスクリングの一環として、「部署対抗 DXチャレンジ『社内ポータル構築コンテスト』」を企画・実施しました。ツールの導入にとどまらず、実践を通じてスキルを定着させることを目指しました。

ツール導入とコンテストの企画設計

全社員にMicrosoft365のアカウントを付与し、クラウド環境を活用した情報共有基盤の中核としてSharePointを整備しました。単にツールを入れて終わらせないため、伴走支援パートナーと協働し、全4回の委員会を通じてコンテストの実施仕様や審査基準を細かく設計しました。社内キックオフではコンテストの趣旨に加え、情報セキュリティリスクやデータ管理の重要性についても全社で共有し、安全にデジタルを活用する土台を構築しました。

競い合いながら楽しく学ぶDX実践

部署別対抗で「自分たちの業務を便利にするポータルサイト」をテーマに企画構築しました。社員が日々の業務課題を振り返り、自ら工夫してサイトを作り上げることで、自然とデジタル活用スキルが定着する環境を実現しました。さらに、経営役員や外部審査員(金融機関やIT企業)による客観的な審査を行い、会長賞などの褒賞やインセンティブを設けたことで、単なる座学研修の枠を超え、社員が熱狂する全社的なムーブメントへと昇華させることができました。

事業戦略

全社を挙げた真の顧客関係管理(CRM)の構築を目指し、顧客・業務プロセス・経営データの統合・分析・可視化を進める。住宅やリフォームなど各事業で分断されていた情報を一元管理し、顧客のライフステージの変化を予測。最適なタイミングで提案を行うことで「生涯顧客化」を実現する。同時に、属人性を排除した業務の標準化により生産性と品質の向上を図る。

組織戦略

経営トップがDX総責任者として戦略を統括し、DX推進本部と各部門の推進者が連携する体制を構築。グループ全体でのデータ連携や情報共有を徹底するとともに、資格取得やスキルの管理など人事・育成制度のDXも進める。今回のコンテスト等の全員参加型施策を連動させることで、社員が楽しみながら自発的にデジタルスキルを習得・定着させる組織文化を醸成する。

DXで「新派づくり」を実現する

全員参加のコンテストが、
社内の一体感とDXの機運を高めた

自ら考え、競い合い、楽しみながら学ぶDX

コンテストの発表会では、拠点間をオンラインで繋ぎ、全社員が参加・投票する仕組みを取り入れました。初めて人前でプレゼンする社員も多く、一人ひとりが主役となることで、社内全体のDXへの意識が劇的に向上しました。

また、外部審査員(金融機関やIT企業)による評価や表彰式を実施したことで、単なるツール導入を超え、組織の一体感醸成に繋がりました。

今後は「100億宣言」実現に向け、基幹システム「ANDPAD」を導入し、脱Excelとデータ一元化による真のCRM構築に挑戦します。



Message

DXは、人と人の心をつなぐ経営戦略

私たちが目指すのは、「親派づくりの輪」を広げることです。

お客様、大工さん、社員、地域社会など、関わるすべての人と共感と信頼で結ばれる関係を築くため、DXを単なる効率化ではなく、心をつなぐ戦略として推進してまいります。



代表取締役会長
石倉 茂雄 様



<https://asahi-alex-holdings.com/>



▶アサヒアレックスホールディングス株式会社

所在地

▶新潟県新潟市中央区美咲町1丁目9-48 アサヒアレックスビル

業種

▶建設業

プロジェクト体制

- ▶アサヒアレックスホールディングス株式会社
 - ・意思決定：加藤 様
 - ・社内調整：五嶋 様
- ▶株式会社BSNアイネット
 - ・研修設計：丸山 様
- ▶株式会社第四北越銀行
 - ・伴走支援者：皆川 様

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

<https://ndxo.io/case-studies/68aeb6515c977f7bc7f88a5f>

DX推進事例

<https://ndxo.io/case-studies/698e7993e8a3e30a97efaf2c>

事業統括者からのコメント

全社員を巻き込んだコンテスト形式でのDX推進は、経営層の強いコミットメントと現場の熱量が合致した素晴らしい事例です。「親派づくり」という独自の指針とDXを掛け合わせ、社員が楽しみながら自走し、基幹システムの定着へと向かう仕組みは、多くの企業の参考になります！

金型×ITで切り拓く、 次世代ものづくりDXプロジェクト

精密プラスチック金型設計からシステム開発までを手がける同社。金型業界が縮小し人手不足に直面する中、生き残るための手段としてDXに着手。

自社の製造業としての現場経験とITベンダーとしての技術力を融合させ、事業シナジーによる新たなビジネスモデルの構築を推進した。

Transformation Points / 課題と方針

IT人材の育成と、属人化からの脱却

「社内にIT人材がない」「業務が属人化している」という課題に対し、社内人材におけるリスクインクによる自社システムの内製化を進める方針とした。

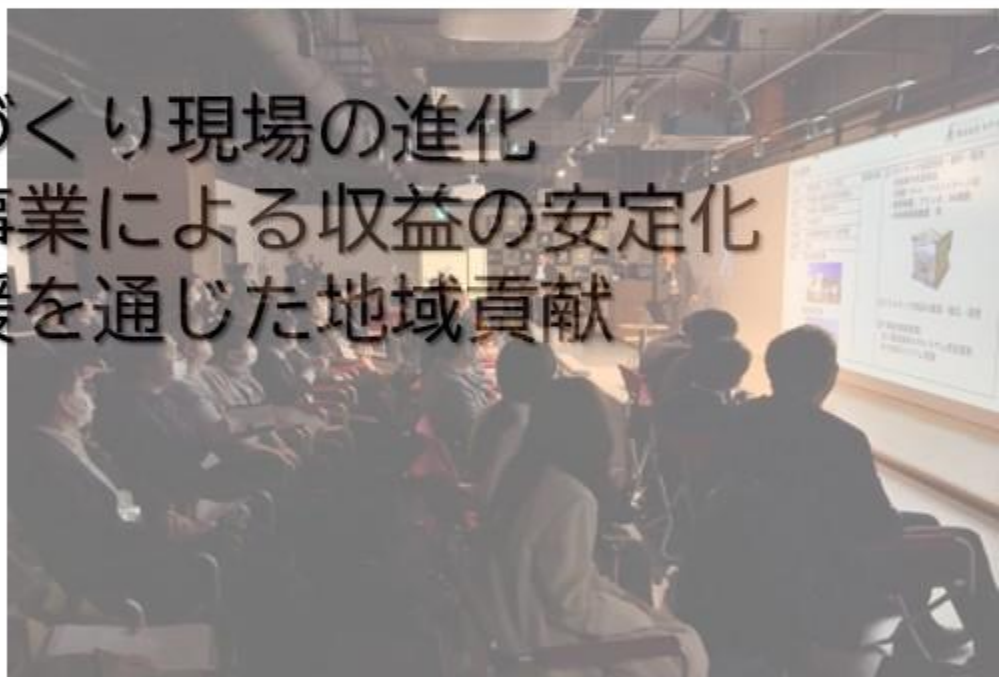
予算が限られる中、スモールスタートで成功体験を積む土壌づくりを行った。

事業シナジーによる新ビジネスモデルの構築

金型事業と成長中のIT事業が社内でバラバラに動いていた現状を見直し、両事業のシナジーを活かした新サービスの検討と、営業ゼロからの受注体制構築を目指した。

ビジョン

- ①ものづくり現場の進化
- ②新規事業による収益の安定化
- ③DX支援を通じた地域貢献



自社アプリ開発と見積プロセスのDX

AIと職人の「戦略的分業」

取り組んだ内容について教えてください

本プログラムでは、「金型×ITで切り拓く次世代ものづくりDXプロジェクト」をテーマに、営業体制の構築と事業シナジーを生む新サービスの検討を実施しました。

現場主導での業務省力化と営業体制の構築

汎用ツールに頼らず、基幹システムと完全統合するために「名刺OCRアプリ」や「営業日報アプリ」を自社で開発・体制構築を進めました。

また、負担となっていた見積プロセスについては、IT部門からの押し付けではなく金型部門が自らプロジェクトチームを発足。現場主導でExcelによるプロトタイプを作成し、運用を開始しました。

金型×ITのシナジーによる新サービスの検討

「行き場のない金型」の増加や保全需要の高まりを背景に、金型メンテナンス・修理の新規サービスを企画しました。

24時間365日対応の「AIエージェント」が受付・診断(一次ヒアリング)を自動化し、職人は価値の高い修理・加工に専念する「戦略的分業」のPoC(概念実証)を実施しました。

事業戦略

金型製造の生産性向上と、IT事業(システム受託開発等)による新収益源の創出を両輪で進める。

さらに、AIを活用した金型修理受付等の新サービスを展開し、お互いの強みを掛け合わせた「次世代ビジネスモデル」と営業ゼロからの受注体制を構築する。

組織戦略

リスクリテラシー教育を継続し、内製化の土壌づくりを推進する。

IT部門からの押し付けではなく、製造現場が自らプロジェクトチームを発足し、スモールスタートで成功体験を積むことで、現場主導でDXが自走する体制を確立する。

金型×ITのシナジーで、次世代ビジネスモデルを構築

「現場主導」へ転換。
自走する組織への大きな変化

現場の自走化と、新規サービスに向けた手応え

これまでのDX推進は、特定の担当者主導で行われていました。しかし今回のプロジェクトを通じて、既存の製造部門が自ら主体となってExcelの設計やシステムの運用を行うようになり、現場主導の体制へと移行できたことが最大の成果です。

また、自社開発アプリや見積DXによる業務の省力化で生まれた余力を活かし、IT事業部と連動した「金型修理受付AIエージェント」の検証など、新しいサービスの開発に着手しました。AIを活用したメンテナンスや修理を起点に新規顧客開拓へ繋げ、収益性のある事業基盤の確立に挑戦します。



Message

DXは、人と人の心をつなぐ経営戦略

人手不足や原価高騰など、金型業界が直面する厳しい環境の中で生き残るためには、DXが不可欠です。

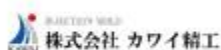
私たちは、最新のAIやデジタル技術を自社の事業基盤に掛け合わせることで、単なる省力化に留まらず、新しいサービスや価値を創出する挑戦を続けていきます。



専務取締役
川合 忠実 様



<https://www.kawai-seiko.co.jp/>



株式会社カワイ精工

所在地

▶新潟県上越市大字三田245番地1

業種

▶製造業

プロジェクト体制

▶株式会社カワイ精工
・社内調整・開発：川合 様

▶株式会社Brizzly
・コンサルティング支援：土山 様

▶株式会社第四北越銀行
・伴走支援者：横田 様

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

<https://ndrx.jp/case-studies/698e754660ah36de72f09a99>

DX推進事例

<https://ndrx.jp/case-studies/698e754660ah36de72f09a99>

事業統括者からのコメント

長年培った「金型製造技術」に社内のITノウハウを掛け合わせた強力な取り組みです。IT任せにせず製造現場が自らツールを作り自走する体制へ変革。さらにAIと職人の「戦略的分業」で新サービスを創出する姿勢は、既存事業×DXで次世代を拓く中小製造業の好事例です。

「一人にしない組織力で、全社員DXへ！」 ～バックオフィスDXからフロントラインDXへ～

新潟県上越市で総合建設業や生コンクリート製造販売等を手がける同社。3社合併に伴う技術継承や人材不足の課題に対し、企業を存続・成長させる手段としてDXに着手。現場への負担を考慮してまずはバックオフィスの効率化で時間を創出し、その余力で現場(フロントライン)を支える基盤づくりを進めた。

Transformation Points / 課題と方針

バックオフィス起点のアプローチ

3社合併による業務の属人化等の課題に対し、いきなり現場を変えるのではなく、まずはバックオフィスの「ムリ・ムダ・ムラ」を解消。創出した時間で現場をフォローする方針とした。

「挑戦する社員を一人にしない」文化の醸成

新しいツールの導入等で失敗しても、周囲が必ずフォローする環境を強化。トップダウンの指針と、現場からのボトムアップの提案が両輪となる組織づくりを目指した。

ビジョン

時代の変化に合わせて仲間と変革を起 こし、地域の未来をともに築く



現場の声をカタチにする委員会の設置

バックオフィスから
現場(フロントライン)へ

取り組んだ内容について教えてください

本プログラムでは、「プロジェクトDX～人にしかできない価値ある仕事に集中し、信頼を未来へつなぐ挑戦の物語～」をテーマに、社員の声を起点とした課題解決と全社員DXに向けた体制づくりを実施しました。

ボトムアップ型DX推進体制の構築

全社員・全部署を巻き込むため、「社員の声をカタチにする委員会(DX検証委員会)」を設置しました。現場での日々の業務から上がってくる課題を吸い上げ、部門横断のチームで解決策を検討・実行するプロセスを構築。委員会活動が円滑に進むよう心理的安全性セミナー等も実施し、社員が自発的に意見を出せる環境を整えました。

成功体験の横展開と現場への定着

先行して取り組んだバックオフィス業務のDX(RPAやアプリによる自動化等)で得た成功体験や創出した時間を活かし、現場の日報や申請書類のデジタル化を進めました。現場の社員を導入検討の段階から巻き込み、「どうしたら使いやすいか」を一緒に考えることで、現場での実運用と定着を図りました。

事業戦略

バックオフィスのDX(アプリ・RPA・LookerStudio導入等)で定型業務を効率化。創出した時間を現場のフォロー体制強化に充て、日報のデジタル化やオンライン会議体制の整備など、現場(フロントライン)のDXを実現し、事業基盤を強化する。

組織戦略

社長自らが生成AIを活用する姿を示すトップダウンと、現場社員の声を吸い上げるボトムアップの両輪でDXを推進。新しい挑戦での失敗を周囲がフォローする「挑戦する社員を一人にしない」文化を根付かせ、自律的に改善を続ける組織を目指す。

「挑戦する社員を一人にしない」組織づくり

現場から役員会へ。
ボトムアップの提案が生まれる組織への進化

部門の壁を越えた課題解決と文化の定着

委員会活動を通じて、部門を越えて会社の課題と向き合う時間を創出することができました。目指すべき姿と現状を洗い出し、課題に対して「どのように解決策を実現していくか」を社員自らが考える文化が根付き始めました。

現場を巻き込んだ取り組みの結果、社員から役員会へボトムアップでの提案が上がるようになり、経営層と現場が一体となった変革が進んでいます。現在では「従来のやり方に固執せず、新しい仕組みを提案する」など、日常的に自分たちの働き方をより良くしていく、機運が社内全体で高まっています。



Message

現場発の改善を日常にし、変革を当たり前

3社合併という背景をもつ当社において、部門横断チームによる改善活動は、組織の壁を越えた対話と成功体験の共有を生み出しました。現場で磨かれた課題解決力を活かし、将来的なAIやデータ活用による圧倒的な業務効率化へと昇華させ、全社一丸のトランスフォーメーションを実現していきます。



代表取締役社長
三原田 誠 様



<https://miharada.co.jp/>

株式会社 三原田組

▶株式会社三原田組

所在地

▶新潟県上越市清里区寺給777-1

業種

▶建設業

プロジェクト体制

- ▶株式会社三原田組
 - ・意思決定・社内調整：三原田 誠 様
 - ・三原田 浩美 様
- ▶株式会社BSNアイネット
 - ・推進支援者：坂田 様
- ▶株式会社第四北越銀行
 - ・伴走支援者：長浜 様

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

<https://ndvo.jp/case-studies/68ab7e929af91f04a572830>

DX推進事例

<https://ndvo.jp/case-studies/698e841560ab36de72f10866>



事業統括者からのコメント

3社合併という変革期に「挑戦する社員を一人にしない」と掲げ、ボトムアップ型DXを見事に推進されています。バックオフィスの確実な効率化から現場へ波及させるアプローチと、社員の声を吸い上げる委員会の仕組みは、組織風土の変革を目指す多くの企業の参考になる好事例です。

「仕事をちょっぴり楽にしたい」 ～若手が主導するDX自走化への挑戦～

江戸嘉永年間の創業から170年余り、「ふるさとの守り人」として地域の暮らしを支える新潟県加茂市・田上町の総合建設会社。人口減少や人手不足の課題に対し、「小さくてもDX先進の企業」を目指し着手。現場の紙書類の削減や「仕事をちょっぴり楽にしたい」という等身大の改善から、若手中心のボトムアップでDXを推進した。

Transformation Points / 課題と方針

「仕事をちょっぴり楽にする」ためのDX

現場の管理業務が書面で行われ、書類間の転記(2度手間)が現場と総務の双方の負担となっていた。紙をなくし、属人化から仕組み化へと仕事のやり方を変え、負担を減らす方針とした。

若手中心の「スモール・スマート企業DX」

「やってもいいんだ!」というマインドを醸成し、若手が積極的に動く環境を構築。現場と総務の対話を密にし、小さな成功体験を積み重ねながら自走する組織づくりを目指した。

ビジョン

ふるさとの未来をつなぐDX



現場と総務の「2度手間」
の洗い出しと可視化

kintoneを活用した現場DXの実装

取り組んだ内容について教えてください

本プログラムでは、「現場改善PJの実装：若手女性中心の小さく始める企業DX」をテーマに、現場と本社事務部門が連携した業務改革体制の構築を実施しました。

業務の整理とプロトタイプを作成

書類間の情報転記が多く負担となっていた課題に対し、現場と総務の双方からヒアリングを行い、現行の業務フローと情報の所在を洗い出しました。その後、伴走支援パートナーと連携し、「現場担当者登録・管理ツール」のプロトタイプ(試行版)を作成。デモンストレーションを通じて現場目線での改良点を協議しました。

現場実証から社内全体への定着へ

作成したツールを現場で実証し、データ活用型業務フローの土台を固めました。ミーティング日報や安全書類をkintoneに組み込み、小規模な工事から段階的に横展開。現場と本社をクラウドでつなぎ情報を一元管理することで、「紙前提」の運用を廃止し、業務効率化の時間が可視化される仕組みを実現しました。

事業戦略

「現場のクラウド化・技能継承DX」「空き家再生事業等」「デジタル基盤構築」の3本柱を相互連携させ、地域課題の解決と自社の収益化を両立する循環型DXを実現する。現場書類のクラウド化で承認時間を削減し、熟練の判断や段取りを動画化して技能習得を早期化。生まれた余力を空き家再生事業や地域名産の製造販売等の新規事業へ振り向ける。

組織戦略

代表直轄のDX推進室のもと、現場から管理部門までデータで連結する。若手や女性技術者、シニア人材が活躍できるよう、作業の効率化と技能の動画・文章化を進め、持続的な採用力・組織力を強化する。全社員対象のリスキリングを通じ、「やってもいいんだ!」という改善マインドが自走する環境を整える。

「ふるさとへの守り人」として地域の未来をつなぐ

若手が自走する組織へ。
現場と総務の壁を越えた業務改革

「やってもいいんだ!」という思考の変化と今後の挑戦

これまでは現場の管理業務が書面ベースで行われており、現場と本社間で多くの転記作業が発生していました。しかし、委員会活動を通じて総務と現場のミーティングが密になり、改善活動において「やってもいいんだ!」というマインドが芽生えました。

若手社員が積極的に動きkintoneへの落とし込みを主導するなど、自走する文化が定着したことが大きな成果です。今後は現場の安全書類にAIを組み込み、書類作成のさらなる省力化や、AIを活用した若手の育成にも挑戦していきます。

「壁を越え、おらの「仕事もち」っぶり楽にしたい」



Message

負担を軽く、学びを濃く。小さくてもDX先進の建設会社へ

私たちのDXは自社だけで実現できるものではなく、地域住民の皆さま、自治体、企業、教育機関など、さまざまな方々の協力があってこそ成り立ちます。人口減少・人手不足という課題を「人と人をつなぐ可能性」に変え、子どもたちが誇れるふるさとを共に創り上げていきます。



代表取締役社長
堀内大祐 様



<https://horiuchigum.com/>



株式会社堀内組

所在地

▶新潟県南蒲原郡田上町大字川船河甲1059番地1

業種

▶建設業

プロジェクト体制

- ▶株式会社堀内組
 - ・戦略構築：堀内 様
 - ・改革施策の整理：小林 様、塚野 様、今井 様
- ▶奥風システムズ株式会社
 - ・改革施策の整理・アプリ作成：田中 様、齋藤 様、高橋 様
- ▶三条信用金庫
 - ・伴走支援者：岩方 様

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

<https://ndxo.io/case-studies/48a6c685c9f7f79c7f9a169>

DX推進事例

<https://ndxo.io/case-studies/699127fa89ch1feb7473795>



事業統括者からのコメント

創業170年を超える地域密着の建設会社が、若手を中心としたボトムアップで「仕事をちょっぴり楽に」という身近な課題からDXを自走させている好事例です。現場と本社の対話を促し、既存事業の強化から新規事業へと広げる姿は、多くの地域企業のモデルケースとなります。

「DXの主語は私たちへ」 ～スキルマップ構築から始まる全社変革と人材成長～

1943年創業、新潟県見附市のプラスチック製品メーカー。80年培った技術を強みに「スマートファクトリー」への変革を掲げる。DX推進における「人材定義の不在」と「社内浸透不足」という課題に対し、全社員を巻き込むスキルマップ構築と社内広報を実施し、組織風土の変革を目指した。

Transformation Points / 課題と方針

DX人材の定義とスキルマップ構築

DX人材育成の目標や基準が不明確だった課題に対し、階層別のDXスキルマップ(基礎リテラシーからデータ活用まで)を策定し、具体的な研修設計へと繋げた。

「一部の人間」から「全社員」への浸透

DXの取り組みが社内に浸透していない課題に対し、社内報の発行や小グループセミナーを通じて、全社員を巻き込むプロジェクト感を演出する方針とした。

ビジョン

“スマートファクトリー”へ変革する



現場と総務の「2度手間」
の洗い出しと可視化

kintoneを活用した現場DXの実装

取り組んだ内容について教えてください

本プログラムでは、「DXの主語は私たちへ全社変革と人材成長」というテーマのもと、自社におけるDX人材の定義化とスキルマップの構築、ならびにその取り組みを社内へ浸透させるための仕組みづくりを推進しました。

階層別スキルの定義と研修設計

DX人材の育成方針を明確にするため、「基礎リテラシー」など4領域における全社共通のスキルマップを策定しました。各領域に4段階のレベルや、資格取得・実践試験といった具体的な認定基準を設定。これにより、一部の担当者だけでなく現場から間接部門まで、組織全体のデジタル力を底上げする具体的な研修プログラムへの落とし込みを実現しました。

全社員を巻き込むコミュニケーション

これまではDXの取り組みに対する社内浸透が不足し、営業活動による機会損失に繋がっているという課題がありました。そこで管理職会議での発信を経て、全社向け社内報(「DXって何?」等)の発行を検討。さらに10名単位の小グループセミナーを順次開催して丁寧な対話を重ね、「DXの主語を『一部の人間』から『全社員・わたしたち』へ」と転換し、全社員を巻き込む素地を作りました。

事業戦略

「現場の見える化2.0」「全社システムの統合」「デジタル人材の育成」の3本柱でDXを推進し、スマートファクトリー化を目指します。IoTでの現場データのリアルタイム可視化や、社内7システムの単一Web型システムへの統合により生産性を高め、大手顧客基準の品質と強固なトレーサビリティを有する「高付加価値型メーカー」への転換を図ります。

組織戦略

代表直轄かつ部門横断のDX推進委員会を中心に、現場と間接部門が一体となってスピーディに変革を実行する体制を構築しました。スキル評価を人事評価や採用計画に反映し、熟練技術者の暗黙知の形式化や間接部門の属人化業務の排除を推進。一部の担当者だけでなく全社員が標準思考としてDXを習得し、「誰もが主役」となる組織風土を形成します。

「DXの主語は私たちへ」 全社員で創るスマートファクトリー

DXの主語を「全社員」へ。
人づくりから始まる工場変革

継続的な委員会活動とAI活用による次なる挑戦

これまでDXの取り組みに対する社内浸透が不足しており、人材育成の目標も明確ではありませんでした。しかし、今回の伴走支援を通じて明確なスキルマップが構築され、社内報等を用いた丁寧な社内報を行うことで、社員一人ひとりが「自分ごと」としてDXを捉える文化が芽生えつつあります。

今後は構築したDX推進委員会を不定期に開催して活動を継続し、社内のチャレンジを後押ししていきます。また、これまでの業務支援レベルでのAI活用から一歩踏み込み、現場DXと最新AI知見を結びつけることで、さらなる生産性向上と「DXセクション」認定への挑戦を続けていきます。

認定項目	認定基準	認定結果	認定理由
DX推進委員会	DX推進委員会が設置されていること	〇	DX推進委員会が設置されていること
DX推進体制	DX推進委員会のメンバーが明確に定義されていること	〇	DX推進委員会のメンバーが明確に定義されていること
DX推進計画	DX推進計画が策定されていること	〇	DX推進計画が策定されていること
DX推進実績	DX推進計画に基づき、具体的な取り組みが行われていること	〇	DX推進計画に基づき、具体的な取り組みが行われていること
DX推進効果	DX推進による具体的な効果（生産性向上、コスト削減等）が確認されていること	〇	DX推進による具体的な効果（生産性向上、コスト削減等）が確認されていること

Message

80年の技術と信頼を基に、業界トップランナーへ

これまでDXの社内浸透が課題でしたが、スキルマップや社内報の活用により、社員がDXを「自分ごと」と捉える文化が芽生えました。今後は現場DXと最新AI知見を結びつけます。単なる認定取得にとどまらず、社内変革と営業面での価値向上の両面を重視し、「DXセクション」への挑戦を続けます。



代表取締役
宮島 拓人 様



<https://sanko-pla.jp/>



▶ 三行合成樹脂株式会社

所在地

▶ 新潟県見附市坂井町1丁目6番5号

業種

▶ 製造業

プロジェクト体制

▶ 三行合成樹脂株式会社
・意思決定、社内調整：宮島 様

▶ 株式会社イードア
・スキルマップ設計：石川 様
・浸透戦略設計：大西 様

▶ 株式会社日本政策金融公庫
・伴走支援者：富樫 様

DX戦略書



DX推進事例



DX戦略書

<https://ndxo.jp/case-studies/69326f33f06a807ee2f0028d>

DX推進事例

<https://ndxo.jp/case-studies/698a87c660ab36de72f12ae9>



事業統括者からのコメント

DXセクションで高く評価される「人材・企業文化の変革」を体現した好事例です。スキルマップの体系化と丁寧な全社浸透により、「DXの自分ごと化」を見事に実現。人づくりを基盤としたスマートファクトリーへの挑戦は、セクション認定に向けた確かな強みとなります。

5. 成果物

5-3. DX認定取得支援ナレッジ集

支援機関を対象とした、本事業を通じて得られたDX認定取得支援のための「実践的なノウハウ」と、現場の対話で実際に効果上げた「支援ツール」を体系化資料として、DX認定取得支援ナレッジ集を作成。

DX 認定取得支援ナレッジ集

-令和7年度 DX 経営による企業価値向上プロジェクト事業-

2026年3月31日
株式会社イードア

■ 地域企業の「変革」を支える、対話のきっかけに

「DX支援」と聞くと、高度なデジタル技術の知識が必要だと思われがちです。しかし、新潟県が実施した「DX経営による企業価値向上プロジェクト」において、県内30社の経営者が真に求めていたのは、技術的な指導ではありませんでした。

それは、「自社の将来像(ビジョン)と一緒に整理してくれる壁打ち相手」です。

本書は、同事業を通じて得られたDX認定取得支援のための「実践的なノウハウ」と、現場の対話で実際に効果を上げた「支援ツール」を体系化したものです。

「DX認定制度」は、決してハードルの高いものではありません。企業の経営課題を浮き彫りにし、変化に負けない強い足腰をつくるための、いわば、持続的な企業価値向上に向けた経営の見直しです。

ぜひ、本冊子を手にも、担当企業の経営者へ「まずは現状と一緒に整理してみませんか？」と声をかけてみてください。

皆様のその一声が、地域企業の未来を変える大きな一歩に繋がります。

※本書は「令和7年度 新潟県DX経営による企業価値向上プロジェクト業務委託」にて作成されました。

※DX認定制度の要件や申請方法は令和8年（2026年）3月時点の情報を基にしています。最新の情報はIPA（情報処理推進機構）等の公式ホームページをご確認ください。

第1章 DX認定制度の「正しい理解」と「推奨の意義」

- 1-1. なぜ、今「DX認定」なのか
- 1-2. 認定取得が企業にもたらすメリット(取得による実利)
- 1-3. 新潟県内30社への取得支援から見えた「DX認定取得の真の価値」
- 1-4. DX認定取得までの「支援の全体像」

【コラム】DX認定の審査基準となる「デジタルガバナンス・コード」とは？

第2章 現状を可視化する「診断」と「基礎固め」～情報整理ワークシート・IPA指標・セキュリティで足場を固める～

- 2-1. 情報整理ワークシート
- 2-2. DX推進指標
- 2-3. SECURITY ACTION(二つ星)
- 2-4. 診断結果からのネクストアクション

第3章 【計画】未来を描く「時間軸」の整理～ロードマップ策定と公表資料の作成～

- 3-1. 「DX推進ロードマップシート」の活用
- 3-2. 支援のポイント：計画の「整合性」と「実行可能性」
- 3-3. ロードマップシートから「公表資料」への変換
- 3-4. 情報開示の範囲
- 3-5. 公表資料の最終確認(要件の充足チェック)

第4章 申請不備を防ぐ形式チェックと手続き～確実な認定取得に向けた最終確認～

- 4-1. Web申請時の実務的チェックポイント
- 4-2. 審査期間中の対応と不備への対応
- 4-3. 認定後の手続きと活用

第5章 【連携】地域全体で支える「DXエコシステム」～「点」の支援を「面」の支援へ～

- 5-1. DX認定取得後のフォローアップ
- 5-2. 「最初の一步」が進まない問題の解決策
- 5-3. 新潟県DX推進プラットフォーム(NDXP)におけるコミュニティの活用

巻末 支援機関の皆様へ

- 情報整理ワークシート
- ロードマップシートについて
- 用語定義
- 参考資料

第1章

DX認定制度の 「正しい理解」と「推奨の意義」

本章では、支援機関の皆様が、担当する企業経営者に「なぜ今、DX認定に取り組むべきか」を説明するための基礎知識と、対話の切り口を解説します。

1-1. なぜ、今「DX認定」なのか

■ 多くの企業が陥る「手段の目的化」

「DXを進めたい」と相談に来る企業の多くが、実は「新しいシステムを入れること」をゴールに設定してしまっています。しかし、目的(ビジョン)のないシステム導入は、現場の混乱を招くだけでなく、コストの無駄遣いに終わるケースが後を絶ちません。ここで重要になるのが、「デジタイゼーション」「デジタイゼーション」「デジタライゼーション」「デジタルトランスフォーメーション(DX)」の違いを明確にすることです。

デジタイゼーション
(一般的なIT化)

アナログ・物理データのデジタルデータ化
(引用：DXレポート2(中間レポート))

デジタライゼーション

個別の業務・製造プロセスのデジタル化
(引用：DXレポート2(中間レポート))

デジタルトランスフォー
メーション(DX)

組織横断/全体の業務・製造プロセスのデジタル化、
“顧客起点の価値創出”のための事業やビジネスモデルの変革(引用：DXレポート2(中間レポート))

■ DX認定制度は「経営の準備体操」

いきなり高難度なDXに挑むと、多くの企業は失敗します。

DX認定制度は、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を整理した「デジタルガバナンス・コード3.0」に基づき、DX推進に向けた準備が整っていると認められた企業を国が認定する制度です。

DX認定取得に向けたプロセスは、自社がデジタルを活用して将来どのような姿を目指すのかという経営の方向性や取組計画を明確に整理する機会となり、この整理プロセスそのものが、目的不明確なIT投資による失敗を防ぐ最も有効な防御策となります。

対話のヒント

経営者の方からIT化やシステム導入の相談を受けた際は、「将来像の整理」についてアプローチしてみてください。

■ 対話のキーワード

社長、便利なシステムを入れる前に、その投資で『会社をどう変えたいか』を一度整理しませんか？ それを確認できるのがDX認定です。これをやっておくと、無駄なIT投資を防げますよ。

1-2. 認定取得が企業にもたらすメリット(取得による実利)

「認定なんて取っても、ただの書類仕事でしょ？」と敬遠されることがあります。しかし、DX認定は単なる称号ではありません。企業経営にとって実利的な「3つのメリット」があります。経営者の関心事(カネ・ヒト・信用)に合わせてメリットを提示しましょう。

■ 中小企業を対象とした金融支援措置

日本政策金融公庫による金利優遇

DX認定を受けた中小企業者が行う設備投資等に必要な資金について、基準利率よりも低い特別利率で融資を受けることができます。

中小企業信用保険法の特例

DX認定を受けた中小企業者が、情報処理システムを良好な状態に維持し、戦略的に利用するために必要となる設備資金等について、民間金融機関から融資を受ける際、信用保証協会による信用保証のうち、普通保険等とは別枠での追加保証や保証枠の拡大が受けられます。

※引用：経済産業省(2025年11月11日)「DX認定制度(情報処理の促進に関する法律第二十八条に基づく認定制度)」

■ 人材採用への好影響

地方の中小企業にとって、最大の課題は「採用」です。今の学生や若手求職者は、企業の将来性に敏感です。「経済産業省認定」という冠は、学生やその親御さんに対して「この会社はデジタル社会に対応した、将来性のある企業だ」という強力なアピール材料になります。

■ 企業ブランディング・信用力向上

名刺や自社Webサイトに「DX認定ロゴマーク」を掲載できます。大手企業が取引先を選定する際、情報セキュリティやデータガバナンスの体制が整っているか(=DX認定を取得しているか)をチェックするケースが増えています。DX認定は、サプライチェーンから外されないための役割も果たし始めています。

対話のヒント

例えば「採用」に関心がある経営者には、以下のようにアプローチしてみてください。

■ 対話のキーワード

実はこのDX認定、採用活動にプラスに働くことがあります。若い人は『古い体質の会社』を敬遠しますから、DX認定制度のロゴマークで『変わろうとしている会社』だとアピールしてみてもどうでしょうか？

1-3. 新潟県内30社への取得支援から見た「DX認定取得の真の価値」

DX認定取得支援に参加した30社の多くが、当初から明確な経営の方向性を描いていたわけではありません。しかし、DX認定取得のプロセスを経ることで、自社が進むべき方向や将来像が整理され、明確になっていきました。参加企業の経営者からは以下の声が寄せられ、多くの企業がDX認定取得プロセスそのものに大きな価値を感じています。

■ 実証データ：支援後の経営者の声

令和7年度支援した県内30社の経営者から、共通して以下のフィードバックが得られました。

今後どのような方向へ進めばよいか、頭の中が整理できた

DXの議論をきっかけに、既存の「経営計画そのものの見直し・再検討」に繋がった

DX推進にむけた準備ができた

■ Before / After の変化

決して高度なAIやロボットを導入したからではありません。認定制度が企業経営に係る思考整理の伴走役になり、「経営の情報の整理」が行われたことで、経営者の視界が以下のように劇的に変わりました。

Before(着手前)

- 世の中がDXと言っているから、何かやらなきゃいけないという焦りがある
- ITベンダーから色々提案されるが、本当に必要なのか判断できず迷っている

After(整理後)

- 自社のビジョン実現のために、今やるべきこと・やらなくていいことが明確になった
- 投資の優先順位が決まり、社内のベクトルが合った

■ DX認定取得プロセスによる「経営の方向性の整理」

DX認定制度に取り組む最大の価値は、DX認定取得による実利(前述のメリット)よりも、その取得プロセスで得られる「経営の方向性の整理」にあります。多くの企業である「経営の方向性が言語化されていない」状態から、「経営の方向性の整理」されることこそが、DX推進のための最初の一步として最も重要と考えます。

1-3. 新潟県内30社への取得支援から見た「DX認定取得の真の価値」

支援機関の皆様へ：対話のヒント

他社の成功事例は、最強の説得材料です。

■ 対話のキーワード

社長、まずは頭の中にある「やりたいこと」と「今の状況」を整理して、会社としてこれからどの方向を目指すのかをはっきりさせてみませんか。

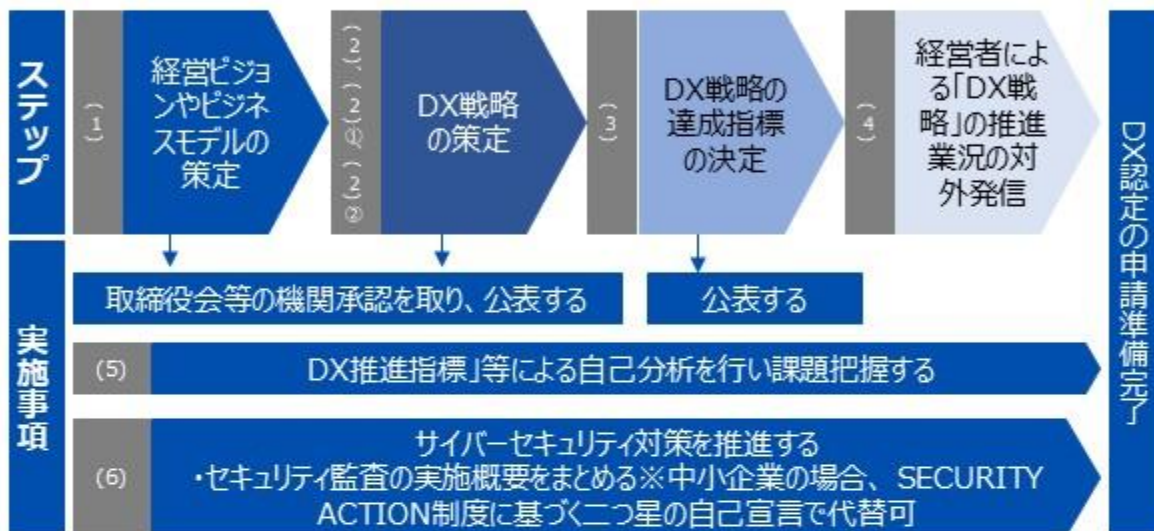
県内の30社も、同じような状況からDX認定取得に着手して、会社の進むべき方向性を整理することができます。

1-4. DX認定取得までの「支援の全体像」

DX認定の申請迄のプロセス

前項までで、DX認定に取り組む意義や、経営の方向性を整理するメリットを確認しました。では、実際に認定を取得するためには、具体的にどのような手順を踏めばよいのでしょうか。

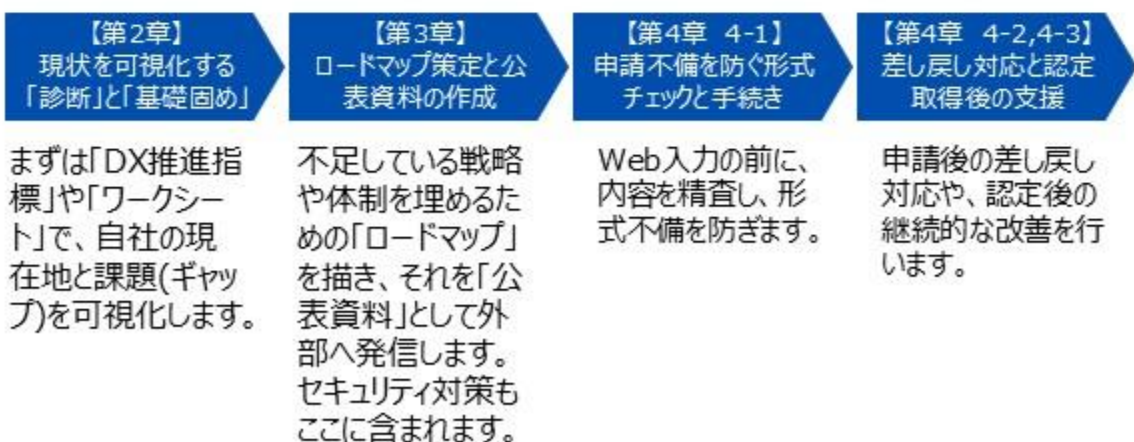
以下の図は、「DX認定に必要な6つのプロセス」をまとめたものです。



※出典)経済産業省 情報技術利用促進課、独立行政法人情報処理推進機構(2025年8月27日)
「DX認定制度 申請要項 本編・申請ガイド」P.9を基に作成

本書における支援ステップ

DX認定の取得は、やみくもに進めても手戻りが多く発生してしまいます。最も効率的にDX認定を取得し、企業の変革を後押しするための次の4つのステップについて説明します。



【コラム】

DX認定の審査基準となる「デジタルガバナンス・コード」とは？

次章から解説する「情報整理ワークシート」や、DX認定の実際の申請フォームの設問は、すべて国（経済産業省）が策定した「デジタルガバナンス・コード3.0」という指針をベースに作られています。

■ デジタルガバナンス・コード3.0とは？

デジタルガバナンス・コードとは、経営者が企業価値を向上させるために実践すべき事柄を取りまとめたものです。2024年9月に改訂された最新版(バージョン3.0)では、新たに「DX経営による企業価値向上に向けて」という副題が掲げられ、DXが単なるITツールの導入(デジタル化)ではなく、ビジネスモデルや企業風土を変革する「経営戦略そのもの」であることが強く示されました。

デジタルガバナンス・コードの全体像
「DX経営に求められる3つの視点・5つの柱」



※引用)経済産業省(2024年9月19日)「デジタルガバナンス・コード3.0～DX経営による企業価値向上に向けて～」JP.4,閲覧日2026年3月11日,
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc3.0.pdf

■ DX認定取得 = 「国の基本要件」を満たすこと

DX認定の審査では、申請企業がこの図にある「柱となる考え方」に沿った取り組みを行っているかがチェックされます。つまり、認定を取得するということは、単なるマークの獲得にとどまらず、「国が推奨するDX経営の基本が自社に実装された」と客観的に認められることを意味します。

■ 支援機関の皆様へ

次章からの伴走支援において最も重要なのは、「単に申請書の空欄を埋めること」をゴールにしないことです。支援の現場では、常にこのデジタルガバナンス・コードの視点(=この取り組みは企業の価値向上に繋がっているか?)に立ち返りながら、実効性のある本質的な企業支援を進めてください。

第2章

現状を可視化する 「診断」と「基礎固め」

～情報整理ワークシート・IPA指標・セキュリティで足場を固める～

DX認定申請に向けた最初のステップは企業の「現在地」を確認し、認定取得に最低限必要な「基礎情報」を整えることです。

2-1. 情報整理ワークシート

■ 情報整理ワークシート

現在値の確認と、基礎情報の整理に役立つのが情報整理ワークシート(巻末 P.34)です。

■ 情報整理ワークシートの構成と支援のステップ

情報整理ワークシートは以下項目にて構成されています。

- 企業理念・経営理念
- 経営ビジョン・ビジネスモデルの方向性
- DX戦略
- 推進体制
- IT活用のための環境整備
- 達成指標

■ 企業理念・経営理念

企業の存在意義や、事業を通じて顧客や社会に提供したい根本的な価値(普遍的な考え方)を記載します。

この企業理念・経営理念は、次項以降の「ビジョン」や「DX戦略」に企業らしさを反映せ、一貫性のあるストーリーを構築するため土台となるものであり、極めて重要です。

■ 経営ビジョン・ビジネスモデルの方向性

データ活用やデジタル技術の進化による「社会や競争環境の変化」が、企業にどのような影響(リスクや機会)を与えるかを分析し、それを踏まえ、経営ビジョン(企業経営の方向性)とビジネスモデルの方向性(情報処理技術活用の方向性)を記載します。

【DX認定の審査の観点】

- 「経営ビジョン」と「ビジネスモデルの方向性」の両方が示されているか。
- その内容に「データとデジタル技術の活用」の観点が含まれているか。
- 「DX戦略」と関係性があるか

2-1. 情報整理ワークシート

DX戦略

「経営ビジョン」や「ビジネスモデルの方向性」を実現するための方策として、具体的に自社のどの業務プロセスやサービスを、どのようなデータやデジタル技術を活用して変革していくのか、その戦略を記載します。

【DX認定の審査の観点】

- 単なるITツールの導入(社内のペーパーレス化や業務効率化のみ)にとどまらず、データ活用の方法や、活用したことによる自社の変革が具体的に示されているか。また、データ活用にはデジタル技術が用いられているか。
- 自社業務における変革の概要が確認できる内容となっているか。DXやITに関する顧客向けのサービス提供のみの説明となっていないか。
- 前項の「経営ビジョン」や「ビジネスモデルの方向性」を実現するための手段として、内容の整合性が取れているか。

2-1

推進体制

戦略を推進するための社内体制(経営陣の誰が責任者・推進担当者となるか等)や外部組織との連携方針を記載します。また、実行に必要なデジタル人材の「育成」や、採用・外部連携による「確保」に向けた具体策を記載します。

【DX認定の審査の観点】

- DX戦略と関連がある体制・組織の説明となっているか。体制図や組織図のみが提示されていないか。
- DX戦略と関連があるデジタル人材の育成・確保の説明となっているか。

情報整理
ワークシート

現状を可視化する「診断」と「基礎固め」

■ IT活用のための環境整備

DX戦略の推進に必要なITシステム環境の整備に向けた「具体的な方策(プロジェクトやマネジメント方策、利用する技術、投資計画等)」を記載します。また、事業の前提として不可欠な「サイバーセキュリティ対策」の実施方針について記載します。

【DX認定の審査の観点】

- DX戦略と関連があるITシステム環境整備の方策が示されているか。DX戦略をより具体的にした内容になっていないか(DX戦略そのものが示されていないか)
- (一例として)DX戦略推進のためのプロジェクトやマネジメントの方策として、データを活用するための環境を整えることを目的としているか。
- (一例として)DX戦略を推進のための環境を整備するために、デジタル技術(共通基盤やクラウド、データプール、BIツール、AI等)によるデータの収集・活用することが示されているか。
- (一例として)戦略に対する予算配分・投資(デジタル技術導入のための予算確保等)を行っていることが示されているか。

■ 達成指標

DX戦略の達成度を測るための指標を定め、その指標に基づく成果の自己評価を行うための具体的な目標(定量・定性)を設定し記載します。

【DX認定の審査の観点】

- DX戦略のうち、データ活用の取組を含む戦略の指標が提示されているか。
- 以下の①～③の3つの定量指標のいずれか、もしくは、達成したか否かが判断できる定性指標が示されているか。
- 企業価値創造に係る指標(企業が目標設定に用いるあるいはDX戦略的なモニタリング対象とする財務指標)(例:データ活用による営業利益への寄与、デジタルマーケティング活動による売上高の増加 など)
- DX戦略実施により生じた効果を評価する指標(例:工数やコスト削減、品質向上、顧客アプリ活用での契約数増大、新商品開発件数 など)
- DX戦略に定められた計画の進捗を評価する指標(例:データ活用基盤の社内部門別導入数、各種ITシステムや機能の導入フェーズ達成、顧客向けアプリ利用者数 など)

2-1. 情報整理ワークシート

■ 情報整理ワークシートを活用した具体の支援イメージ

- 提示：情報整理ワークシートの全体図を示しながら、「まずは現時点の状況で構いませんので、記入できる箇所から箇条書きで記載してみてください」とシートを提示します。
- 検討の促進：1～2週間ほど検討期間を設けます。早急な提出を求めず、経営者や担当者間で社内対話を行ってもらうプロセス自体が重要です。
- 状況の確認：記入済みのシートを確認し、「明確に言語化されている項目」と「空欄となっている項目」を可視化します。

支援機関の皆様へ：アドバイス

この段階では「答え」を教える必要はありません

■ 対話のキーワード

「社長、『人材確保』が空欄ですね。戦略を実行するために、例えば外部パートナーを探すことや、採用を強化する等、方針を少し考えてみましょう」と、思考を巡らせる必要のある部分を認識してもらうことが最大の支援です。

2-2. DX推進指標

次はIPAが提供する「DX推進指標」を用いた現在値の可視化を行います。DX認定の申請フォーム(設問5)では、「DX推進指標の自己分析結果を提出済みであること」が問われます。後で慌てないように、この段階で済ませてしましましょう。

■ 手順

1. ダウンロード：IPAの公式サイトから「DX推進指標 自己診断フォーマット」をダウンロードします。
2. 自己採点：経営者やIT担当者が、35項目の設問に対して「現在のレベル(現在地)」と「3年後の目標レベル」を自己採点します。
3. 提出：採点結果をIPAの「DX推進ポータル」にアップロードします。
4. 番号取得：提出後に発行される「受付番号」を必ず控えてください(後の申請書入力が必要になります)。

■ 支援のポイント：「現状の把握」が目的

企業からは「点数が低いと認定されないのでは？」と心配されることがありますが、認定審査に点数の高低は関係ありません。

この診断の本当の目的は、「自社の現在地を客観的に把握し、3年後にどうなっていたいかを整理すること」です。

専門用語が多くて回答に悩む設問が出てきた場合は、「現時点では未着手」とありのままに評価して先に進むようアドバイスしてください。

無理に背伸びをして高得点を狙ったり、完璧を目指して立ち止まったりするのではなく、「現状と目標のギャップを正しく認識すること」を優先するよう促すのが最大の支援です。

支援機関の皆様へ：アドバイス

■ 対話のキーワード

「社長、次は国のDX推進指標です。専門用語も多いですが、点数が低くても審査には全く影響しません。分からないところは『0点』で構いませんので、まずは自社の『現在地』と『3年後の目標』を整理するつもりで、ありのままの実力を評価してみましよう！」

2-3. SECURITY ACTION(二つ星)

DX認定の申請において、多くの企業が課題を抱えやすいのが「セキュリティ対策(設問6)」の項目です。自社で独自のセキュリティ規定を一から策定するには実務的な負担がかかりますが、これを円滑に進めるための推奨プロセスが存在します。

それが、IPAが実施している「SECURITY ACTION」制度の活用です。

「二つ星」を宣言することは、DX認定の要件を満たすだけでなく、対外的に「情報セキュリティに適切に取り組んでいる企業」であることを示す信頼の証となります。

■ 手順

1. 公式サイトで提供されている「情報セキュリティ5か条」や「自社診断シート」を確認します。「OSを最新の状態に保っているか」など、基本的な項目をチェックすることで、自社のセキュリティ環境の現状と課題を把握できます。
2. 確認結果に基づき、Web上で「二つ星」を宣言(登録)します。本手続きに費用はかかりません。
3. ロゴマークの活用宣言完了後にロゴマークが使用可能となります。名刺や自社ホームページに掲載することで、取引先に対する企業価値の向上(アピール)に繋がります。

支援機関の皆様へ：アドバイス

■ 対話のキーワード

「デジタル化の推進と同時に、情報セキュリティ対策の点検も重要です。独自の規定をゼロから作成するのはご負担が大きいかと思いますが、国の『SECURITY ACTION』を活用すれば、チェックリストに沿って必要な対策を整理できます。DX認定の基準を満たす確実な手順として、まずはこの宣言から進めてみませんか。」

2-4. 診断結果からのネクストアクション

第2章のプロセスを通じて、DX認定取得に向けた以下の要件と準備が整いました。

- 2-1. 情報整理ワークシート：自社の現状課題と、今後言語化すべき経営方針(未記入箇所)が明確化された。
- 2-2. DX推進指標：申請の必須要件である「DX推進指標」の自己分析およびWeb提出が完了した。
- 2-3. SECURITY ACTION(二つ星)：申請の必須要件である「SECURITY ACTION(二つ星)」の宣言手続きを完了した。

これにより、DX推進に向けた初期の基盤構築フェーズは完了となります。

次章(第3章)では、ワークシートによる情報の棚卸しで明らかになった課題(特に「戦略」や「環境整備」の領域)を具体化するため、自社が目指す将来のビジョンから逆算した「ロードマップ」の策定プロセスについて解説します。

第3章

【計画】

未来を描く「時間軸」の整理

～ロードマップ策定と公表資料の作成～

第2章の診断でビジョンやビジネスモデルの方向性、現状の課題が明確化されたら、次はその課題を「いつ・誰が・どう実行していくか」という実行計画(ロードマップ)へ落とし込みます。

さらに、その計画を整理して外部へ発信するための「公表資料(DX戦略書)」を作成し、認定基準を満たしているか最終確認を行います。

本章では、「DX推進ロードマップシート」(末巻 P.35)を活用した、一貫性・実効性のある計画づくりと、確実な認定取得に向けた資料作成の支援方法について解説します。

3-1. 「DX推進ロードマップシート」の活用

■ ツールの目的と概要

「DX推進ロードマップシート」は、「現在」から「3年後(未来)」までの変革プロセスを、1枚のシートで一覧化するツールです。「DXビジョン」「事業戦略」「組織戦略」「デジタル環境」という4つの視点を横断的に整理することで、バラバラになりがちな各施策の整合性を保ち、一貫した計画として可視化します。

■ 支援の手順：未来からの逆算

支援機関の皆様は、以下の順序でヒアリングを行い、企業の計画策定をサポートしてください。

1. 【前提】理念とビジョンの再確認：計画の土台となる「経営理念」を確認し、シートの該当欄(右端または上段)に記入します。
2. 【未来】3年後の目標設定：ビジョン実現に向けた、直近の到達目標(例：県内シェアNo.1、完全ペーパーレス化等)を設定します。
3. 【現在】現状の客観的把握：設定した理想の目標に対する「現在の状況」をありのままに記述します。
4. 【工程】プロセスの具体化：ギャップを埋めるため、1年目・2年目に実行する具体的な施策を配置します。

支援機関の皆様へ：アドバイス

■ 対話のキーワード

「現在の業務の延長線上でできることを積み上げるのではなく、まずは『3年後にどうなっていたいか』という目標を右端に置きましょう。そこから逆算して、今年やるべき施策を整理していくと、ブレのない計画になります。」

3-2. 支援のポイント：計画の「整合性」と「実行可能性」

ロードマップ策定において、高度なITの専門知識は必ずしも必要ありません。支援機関の客観的な視点で、計画の論理的なつながり(縦と横の整合性)を確認することが重要です。これにより一貫性が担保されます。また、この「つながり」を意識する視点は、実際の推進フェーズにおいてもブレないために非常に重要ですので、ぜひ継続して確認してあげてください。

■ 整合性：投資目的に一貫性はあるか

- NG例：ビジョンが「顧客満足向上」であるのに対し、施策が「経費削減のみを目的とした安価なシステム導入」となっている(目的と手段の不一致)。
- OK例：ビジョンが「従業員が接客に集中できる環境作り」であり、施策が「バックオフィス業務の自動化(RPA導入)」となっている(論理の一貫性あり)。

■ 実行可能性：体制とリソースは適切か

- 担当責任者(役職・氏名)が明確に設定されているか。また、通常業務で手一杯になっていないか。
- 中小企業の限られた人的・資金的リソースにおいて、初年度に施策を詰め込みすぎているか。

■ ポイント

初年度に取組内容を詰め込み過ぎると、DXへの心理的なハードルが高まり、結果として取組が実行されなくなるケースが想定されます。そのため、初期段階では量・質の両面でハードルを下げた計画とすることを推奨します。

3-3. ロードマップシートから「公表資料」への変換

ロードマップが完成したら、対外的に発信すべき情報を抽出・整理し、「公表資料(DX戦略書等)」を作成します。以下の推奨構成に沿ってまとめることで、国の認定要件を過不足なく満たすことができます。

■ 認定基準を網羅した推奨構成（10項目）

1. 代表からのご挨拶
2. DX推進の背景と目的(社会・市場変化への認識)
3. 企業理念、DXビジョン(目指す姿)
4. ビジネスモデルの方向性(誰に・何を・どう提供するか)
5. DX戦略(デジタル活用の具体策)
6. 具体的な取り組み(直近の施策内容)
7. DX推進体制(組織図・責任者名)
8. DX人材の育成・確保(育成方針・外部連携)
9. ITシステム環境の整備(投資計画・セキュリティ)
10. DX戦略の達成指標(KPI・具体的な数値目標)

■ 支援のポイント：既存サイトを活用した資料の公表

新たに大規模な特設Webページを制作する必要はありません。上記の必須項目を、審査基準を満たす粒度で網羅したPDF資料を作成し、既存の自社ホームページ等(お知らせ欄など)に掲載する形式でも十分に要件を満たすことが可能です。

3-4. 情報開示の範囲

公表資料の作成において、企業から「独自のノウハウや詳細な数値目標までは社外に開示したくない」というご相談を受けるケースがあります。

その際は、Web等で公表する資料には「概要(方向性)」のみを記載し、詳細なロジックや具体的な数値は、DX認定の審査員のみが確認するWeb入力フォームの「補足説明欄」に記載するよう助言してください。

■ 記載の使い分けの例

- Web公表資料(PDF等)の記載例：「顧客データを一元管理・分析し、お客様のニーズに合わせた最適な提案を行うことで、売上の拡大を目指します」(方向性の提示にとどめる)
- 申請書「補足説明欄」(非公表)の記載例：「具体的には、〇〇社製のCRM(顧客管理)システムを導入して過去5年分の購買データを分析し、優良顧客向けのアプローチを自動化することで、リピート率〇%、顧客単価を〇%向上させる」(具体的なシステム名や、機密性の高い目標数値)

これにより、企業の競争力の源泉(機密情報や独自の営業手法)を保護しつつ、国の認定基準を適切に満たすことが可能です。

3-5. 公表資料の最終確認(要件の充足チェック)

公表資料が完成したら、Webへ掲載する前に、「デジタルガバナンス・コード3.0」に基づく認定基準を満たしているか最終確認を行います。内容が優れていても、以下の必須要件が一つでも欠落していると申請が差し戻しとなります。支援機関の皆様は、資料を読み合わせながら以下のポイントを確認してください。尚、詳細はDX認定の認定基準を参照ください。

確認項目	確認事項
経営ビジョンとビジネスモデル	社会・競争環境の変化の影響を踏まえた「経営ビジョン」と、それを実現する「ビジネスモデルの方向性」が示されているか。
DX戦略(具体的方策)	単なるITツールの導入ではなく、「データやデジタル技術を活用して、自社のビジネスや業務をどのように変革するか」という具体的な戦略が示されているか。
推進体制と人材の育成	戦略を推進するための「体制・組織」と、必要な「デジタル人材の育成・確保」に向けた事項が示されているか。
ITシステム環境の整備	戦略の推進に必要な「ITシステム環境の整備」に向けた方策が示されているか。
達成指標 (KPI)	戦略の達成度を測るための「指標」が公表されているか。
経営者自らの情報発信	経営ビジョンやDX戦略について、「経営者自らのメッセージ」として対外的な発信が行われているか。
機関承認 (意思決定)	【重要】公表内容が、取締役会等の「適切な意思決定機関」で承認(機関決定)されたものであるか。
形式要件	資料内に「公表日(または改定日)」および、複数ページの場合は「ページ番号」が明記されているか。

■ 注意：特に多い「差し戻し」のポイント

- データ・デジタル活用の具体性欠如：「ペーパーレス化を進める」「ITツールを導入する」といった環境整備の記述にとどまっており、「何のデータを使い、デジタル技術で自社の業務やビジネスをどう変革するのか(DXの"X"部分)」という道筋が記載されていないパターンです。
- 機関承認プロセス不足：DX推進担当者のみで作成・公表してしまい、会社としての正式な承認(機関決定)を経していないケースです。※取締役会を設置していない中小企業の場合は、経営会議や「代表取締役の正式な決裁」を経ているかを確認してください。

第4章

申請不備を防ぐ形式チェックと手続き

～確実な認定取得に向けた最終確認～

公表資料が完成し、社内での取締役会または取締役会に準ずる機関の承認が得られたら、いよいよ認定申請手続きに進みます。

DX認定の申請は、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が運営する専用のWebサイト「DX推進ポータル」を通じて行います。

本章では、申請手続きをスムーズに進めるための事前準備と、入力時の形式的な不備を防ぐための支援ポイントを解説します。

4-1. Web申請時の実務的チェックポイント

DX推進ポータルでの申請手続き

DX認定の申請は、Web上の「DX推進ポータル」から行います。ログインには、経済産業省が提供する共通認証システム「GピズID」のアカウントが必須となります。ポータル画面にて各設問の回答や公表資料のURL等を入力し、システム上で「認定申請書」を生成して提出します。

提出前の最終チェックポイント(よくある不備)

提出前(申請書ダウンロードでの最終確認時)に、以下の事務的な要件を必ずチェックしてください。これらの形式的な不備による差し戻しが非常に多く発生しています。

- URLの有効性とページ番号の一致：入力した公表資料のURLをクリックして正しく開くか(リンク切れや閲覧制限がないか)、また、入力した「記載箇所(ページ数)」と実際のPDF資料等のページ番号が正確に一致しているかを確認します。
- 設問(5)課題把握結果の提出：「DX推進指標」の自己診断をすでにポータル上で提出済み場合は、発行された「受付番号」を入力します。未提出の場合は、診断結果資料を直接アップロードします。
- 設問(6)セキュリティ対策の入力：中小企業が「SECURITY ACTION(二つ星)」を活用して申請要件を満たす場合、取得した「自己宣言ID」を忘れずに入力してください。

支援機関の皆様へ：アドバイス

対話のキーワード

いはい申請ですね。最後のWeb入力で、資料のURLが開かなかったり、IDの入力漏れがあったりすると、差し戻しになって時間がかかってしまいます。送信ボタンを押す前の『最終確認画面』で、事務的なミスがないか一緒に確認させてください。

4-2. 審査期間中の対応と不備への対応

申請完了後、事務局(IPA)による審査が行われます。審査期間中は以下の点に注意し、事務局からの連絡を逃さないよう支援してください。

- 審査期間の目安：新規申請の場合、標準処理期間は60営業日です。申請の混雑状況により前後する場合がありますため、余裕を持ったスケジュール管理が必要です。
- 不備連絡への速やかな対応：書類内容に不明点や不足がある場合、GビズIDに登録されたメールアドレス宛に不備連絡が届きます。不備があっても修正のうえ何度でも再申請が可能ですので、内容を確認し速やかに修正・再提出を行うよう助言してください。
- 審査状況の確認：「DX推進ポータル」のトップページ最下部にある「利用履歴」から、現在の審査ステータスをリアルタイムで確認できます。

4-3. 認定後の手続きと活用

無事に認定を取得した後も、認定を維持し活用するためのプロセスが続きます。

- DX認定ロゴマークの活用：認定されると、名刺や自社Webサイト等に「DX認定ロゴマーク」を使用できるようになります。企業の信頼性を対外的にアピールする強力なツールとなるため、積極的な活用を促してください。
- DX認定の有効期間と更新申請：DX認定の有効期間は2年間です。継続して認定を受けるには、期限の60日前までに更新申請を行う必要があります。
- 変更届出の提出：認定期間中に、法人名、代表者名、本店所在地等に変更があった場合は、速やかに「変更届出」を提出する必要があります。

支援機関の皆様へ：アドバイス

第4章

■ 対話のキーワード

DX認定の取得はゴールではなく、デジタル技術を活用した変革の「スタートライン」です。認定をきっかけとして、企業のさらなる成長とDX推進の加速を伴走支援していきましょう。

4-3

認定後の手続きと活用

申請不備を防ぐ形式チェックと手続き

第5章

【連携】

地域全体で支える「DXエコシステム」

～「点」の支援を「面」の支援へ～

DX認定の取得はゴールではなく、スタートラインです。認定を取得した企業は、ここから「DX推進ロードマップ」に基づき、変革に向けた第一歩を踏み出しますが、その過程において新たな課題に直面することも少なくありません。こうした企業の課題への伴走支援にあたっては、支援機関の皆様は、地域全体のリソースを活用し、企業を継続的に支えていく「エコシステム」を積極的に活用することが重要と考えます。

5-1. DX認定取得後のフォローアップ

DX認定企業には、以下の「維持・更新」のアクションが必要になります。支援機関の皆様は、定期訪問の際に一言声をかけてあげてください。

■ 「DX推進指標」を用いた毎年の自己診断

「DX推進指標」では、単発の診断で終わらせず、定期的な自己診断を行い、DX推進ポータルへ提出することが推奨されています。

これは単なる事務手続きではなく、1年間の取り組みによって「自社の点数がどう伸びたか」を客観的に確認する絶好の機会です。

定期的に振り返りを行うことで、アクションの達成度を評価し、進捗を管理することができますので是非活用しましょう。

支援機関の皆様へ：点数よりも「変革に向けた変化」を見る

診断の結果、直ぐには点数に反映されないケースも多々あります。しかし、そこで「成果が出ていない」と落ち込む必要はありません。DXの本質は数値そのものではなく「変革」です。まずは企業成長に向かうための「体質(土壌)の構築」ができているかが重要です。もし点数には表れない「社内の意識の変化」や「新しいことへ挑戦する姿勢」が見られたら、ぜひその変化をしっかりと褒め、企業のモチベーションを維持できるようお声をかけてあげてください。

■ 2年後：認定の更新

DX認定の有効期限は2年間です。更新申請を忘れると認定が失効してしまいます。

期限の60日前から更新申請が可能になるため、早めのアナウンスが推奨されます。

5-2. 「最初の一步」が進まない問題の解決策

支援機関の皆様へ：外部専門家へのつなぎ役

自力での実行が難しい企業に対して、外部の専門家等を活用しながら推進支援を行うことも有効な手段です。例えば、公益財団法人にいがた産業創造機構(NICO)では、「DX総合相談窓口」を開設しています。

「計画はできたけれど、実行に不安がある」という相談を受けたら、このDX総合相談窓口を紹介してみましょう。DX総合相談窓口は、支援機関による代理申込と、DXコンシェルジュによる相談対応への支援機関の帯同が可能となっています。企業への伴走支援として、代理申込と相談への帯同を活用しましょう。

5-2. 「最初の一步」が進まない問題の解決策

DX認定はゴールではなくスタートです。

しかし、認定を取得したものの、「具体的に何から手を付ければいいのか分からない」と立ち止まってしまう企業には、共通する「失敗パターン」があります。

ここでは、そのパターンを回避するための「1年目の計画づくり」と、それを支える「委員会型支援」について解説します。

■ 認定取得後に陥りやすい「空白の1年目」問題

DX認定の申請書(公表資料)は、主に「ビジョン」と「戦略(大枠の方針)」を書くものであり、実は「直近1年間の細かいアクションプラン」までは求められていません。そのため、認定を取った瞬間に「壮大なビジョンはあるが、明日の予定がない」という状態に陥り、推進が止まってしまうケースがあります。

この問題を解決するために、第3章で作成した「DX推進ロードマップシート」をもう一度活用しましょう。3年後の理想から逆算し、「最初の1年間(月別)に何をするか」だけを切り出して、具体化することを推奨してください。

■ 解決策の一つとしての「委員会型支援(伴走支援)」

「ビジョンは描けたが、具体的にどのITツールを選べばいいのか分からない」「ベンダーの提案が自社に最適か判断できない」と立ち止まってしまう企業には、新潟モデルの特徴である「委員会型伴走支援」は有効な手段の一つです。

- 委員会型支援とは：特定のITベンダー一社に依存せず、企業担当者、支援機関、外部専門企業が「委員会(チーム)」を構成して支援する形態です。
- 最大のメリット：利害関係のない第三者の専門家が介在することで、「中立・客観的」な立場から、企業の身の丈に合った最適なツール選定やプロセス管理が可能になります。これにより、IT導入の失敗リスクを大幅に軽減できます。

委員会の設置が困難な場合：次に示す外部専門家へのつなぎ役についても参考にしてみてください。

5-2

「最初の一步」が進まない問題の解決策

第5章

【連携】 地域全体で支える「DXエコシステム」

5-3. 新潟県DX推進プラットフォーム(NDXP) におけるコミュニティの活用

DX推進を成功に導くために、同業他社や異業種の具体的な優良事例を参考にすることは有効な手段です。新潟県DX推進プラットフォーム(NDXP)は、DX認定企業やDX認定を目指す意欲的な企業が集まる「DXコミュニティ」の一つです。ここでは、単なる情報交換を超えた「学び合い」が行われています。

■ 新潟県DX推進プラットフォーム(NDXP)について

新潟県DX推進プラットフォーム(NDXP)は、新潟県内外の「産官学金」各分野のプロフェッショナルが連携し日本全国の地域企業が「本質的なDX」を推進するための事例・モデルを新潟から発信することを目指すプラットフォームです。DX事例の掲載や、毎年NDXPプレイヤー企業によるDX進捗の発表を通じて、県内企業のDX推進を後押しするコミュニティです。

■ 成功循環を作る

DXコミュニティの最大の価値は、成功事例だけでなく、表には出にくい「失敗事例」や「試行錯誤の過程」が共有されることです。「他社も同じところで悩んでいたんだ」と知ることで、経営者の心理的なハードルが下がり、思考の質・行動の質が向上します。この相互作用が、地域全体のDXを加速させる「成功循環」を生み出します。

■ 「同志」がいるという心理的サポート

DX推進は社内の理解を得るのが難しく、経営者が孤独に陥りやすい取り組みです。これまでの業界団体や経営者会とは異なり、ここには「DXに向かう」という共通の目的を持った仲間(同志)が集まっています。社内では理解されにくい苦しみを分かち合える場所があること、ただそれだけで、孤独な経営者にとっては強力な心理的サポートになります。

支援機関の皆様へ

自社で具体的なアドバイスができなくても、こうしたコミュニティを案内するだけで、企業にとっては大きな一歩を踏み出すきっかけとなることがあります。経営者への情報共有にご活用ください。

巻末

支援機関の皆様へ

DX支援は、支援機関1社だけで完結するものではありません。

「まずは診断ツールで空白箇所への気づきをサポートし、難しければ専門家やプラットフォームにつなぐ」このシンプルなサイクルを回すことが、地域企業のDXを加速させる一番の近道です。

まずは担当先の企業の社長に、「このチェックシート、一度書いてみませんか？」と手渡すところから始めましょう。

情報整理ワークシート

企業理念・経営理念				
ビジョン				
ビジネスモデルの方向性				
DX戦略	タイトル			
	概要			
	詳細			
推進体制	推進体制概要			
	人材育成方針			
	人材確保方針			
IT活用の為の環境整備	システム/インフラ環境の整備			
	セキュリティ/ガバナンス環境の整備			
	組織/スキルの環境整備			
達成指標	KGI			
	KPI			

巻末

支援機関の皆様へ

ロードマップシートについて

	現在		←STEP→		3年後～		未来	ビジョン	経営理念
	直近	半期	次年度上期	次年度下期					
事業戦略									
組織戦略									
デジタル環境整備 投資イメージ/組織の仕 組み視点も踏まえる									
具体的な ライゼーション									
事業									
組織									
計測方法									短期（1年）ビジョン

用語定義

DX	<p>企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。</p> <p>※引用)経済産業省(2024年9月19日)「デジタルガバナンス・コード3.0～DX経営による企業価値向上に向けて～」</p>
DX推進指標	<p>DX推進指標は、経営者や社内関係者がデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に向けた現状や課題に対する認識を共有し、アクションにつなげるための気付きの機会を提供するものです。</p> <p>※引用)独立行政法人情報処理推進(2026年2月19日)「DX推進指標のご案内」</p>
セキュリティアクション二つ星	<p>二つ星は、「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」と「情報セキュリティ基本方針」を策定し外部公開した上で、情報セキュリティ対策に取り組むことを宣言するものです。</p> <p>※引用)独立行政法人情報処理推進機構「二つ星」を宣言する」</p>
DX総合相談窓口	<p>DXコンシェルジュが、企業のデジタルに関する困りごとを解決するお手伝いをします。相談内容に応じ、IT企業とのマッチングなど、最適な解決策を提案します。</p> <p>※引用)公益財団法人にいがた産業創造機構「DX総合相談窓口 企業のデジタルに関するお困りごとを支援します」</p>
新潟県DX推進プラットフォーム	<p>新潟県内の地域企業の事業戦略・推進戦略・組織戦略を踏まえた本質的なDX推進と、企業間および県内外ソリューション企業との共創機会(コミュニティ)です。</p>

巻末

支援機関の皆様へ

- 経済産業省(2025年11月11日)「DX認定制度 (情報処理の促進に関する法律第二十八条に基づく認定制度)」閲覧日2026年3月11日,
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html
- 経済産業省(2024年9月19日)「デジタルガバナンス・コード3.0～DX経営による企業価値向上に向けて～」閲覧日2026年3月11日,
https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc3.0.pdf
- 経済産業省 情報技術利用促進課、独立行政法人情報処理推進機構(2025年8月27日)「DX認定制度 申請要項 別紙資料3. 認定基準に対する回答内容の「よくある不備と「対処方法」」」閲覧日2026年3月11日,
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/nl10bi0000004qwq-att/dx-nintei-yokuarufubi.pdf>
- 経済産業省 情報技術利用促進課、独立行政法人情報処理推進機構(2025年8月27日)「DX認定制度 申請要項 本編.申請ガイド」閲覧日2026年3月11日,
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/j5u9nn0000005hhp-att/dx-nintei-guidance.pdf>
- 公益財団法人にいがた産業創造機構「DX総合相談窓口 企業のデジタルに関するお困りごとを支援します」閲覧日2026年3月11日,
<https://www.nico.or.jp/sien/senmonka/74017/>
- 独立行政法人情報処理推進機構(2021年10月4日)「DX認定制度 申請から認定取得までの期間について」閲覧日2026年3月11日,
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/nl10bi0000004q97-att/000093602.pdf>
- 独立行政法人情報処理推進機構「二つ星」を宣言する」閲覧日2026年3月11日,
<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/twostar/>
- 独立行政法人情報処理推進(2025年8月27日)「DX認定制度のご案内」閲覧日2026年3月11日,
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/about.html>
- 独立行政法人情報処理推進(2026年2月19日)「DX推進指標のご案内」閲覧日2026年3月11日
<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/about.html>
- 新潟県DX推進プラットフォーム(NDXP)「NDXP」閲覧日2026年3月11日,
<https://ndxp.jp/>

6. 総括

6-1. 今年度の総括

今年度は、経済産業省の認定制度及び表彰制度である「DX認定」取得支援(30社)と、「DXセレクション」に資する先進企業の創出支援(5社)を一体的に運用した。
申請に向けた書類作成等の準備に留まらず、企業内の意思決定、推進体制の整備、そして社内浸透(人材育成を含む)を伴う「実行の一步」へと接続する支援に成功し、DX支援ノウハウが蓄積された。
また、「地域DXイベント-LAST NIIGATA」や「X-DX合同成果報告会」といった成果報告会・イベント等を通じて、取組の可視化と横展開の機会を創出した。
そして、地域金融機関や商工団体等の支援機関による企業推薦や伴走支援への参画、「DX認定取得支援ナレッジ集」の共有を通じて、支援機関と連携したDX推進のためのエコシステムの基盤構築や、DX支援ノウハウの波及に寄与した。

6-2. 今年度の成果

今年度の事業においては、設定した全ての目標を上回る実績を達成した。定量的な成果については4-1のとおり。
この実績は、県内企業におけるDXへの意識変容や、経営課題の解決に向けた自律的な取組が促進された結果であり、地域全体の企業価値向上に資する以下の定性的成果が確認された。

1. 経営戦略と連動したDX戦略等の言語化および社内浸透の促進

本事業の個別面談(満足度4.89/5点満点)を通じ、経営層が抱える潜在的な課題を、対外発信可能な「DX戦略」として言語化するプロセスが大きく進展した。参加企業へのアンケートにおいても「自社の現状を客観的に整理できた(77.8%)」、「経営者のおもいをDX戦略等へ言語化できた(70.4%)」との回答を得ており、経営層と現場が共通認識を持ち、全社横断的にDXを推進するための社内浸透の契機となった。

2. 企業における「計画」から「実行フェーズ」への移行と自走力の獲得

DX先進企業創出支援における委員会型伴走支援を通じ、策定したDX戦略を計画に留めず、社内の具体的な実行へと着実に移行した。外部専門家を交えたプロジェクト体制を構築したことで、部門間の連携が活性化し、若手社員や現場主導で自律的に業務改善を推進する「自走化」の土台が形成された。

3. 支援機関との連携による持続可能な「DX推進エコシステム」の構築

本事業の大きな成果として、地域金融機関や商工団体等の支援機関との強固な連携体制の構築が挙げられる。支援機関には企業の推薦だけでなく、DX認定取得に向けた伴走支援の現場に直接参画いただいた。この協働プロセスを通じて、体系的な認定取得支援のノウハウや、先進的なモデル企業を創出するための実践的な知見を支援機関と共有することができた。また、一過性の支援で終わらせないため、支援機関を対象とした、DX認定取得支援に関するワークショップの実施や「DX認定取得支援ナレッジ集」の策定・展開を行い、ノウハウの形式知化と共有を図った。これにより、本事業終了後も県内の支援機関が自立して地域企業のDXを牽引し続ける、持続可能な「DX推進エコシステム」の基盤が確立出来たと考える。

4. 国の認定制度活用による県内企業の「DX-Ready」の底上げ

「DX認定取得」という国が定める明確な基準をゴールに設定したことで、参加企業30社全社が、経営戦略とDX戦略の連動、推進体制の構築といった「DX-Ready」を達成した。これにより、単なるツールの導入ではなく、企業価値向上に向けた本質的なDXの土台が県内企業に広く浸透し、新潟県全体の産業競争力の底上げに大きく寄与したと考える。

6. 総括

6-3. 次年度に向けた示唆

本事業を通じて、県内企業における「DXの理解」から「実践・自走」への移行、および支援機関を巻き込んだ「DX推進エコシステム」の基盤構築という大きな成果を得た。

次年度以降は、単なる制度申請の支援という「点」の取り組みに留まらず、今年度創出されたモデル企業群をハブとした「企業間の相互学習」の促進や、支援機関の自律的な伴走ノウハウのさらなる定着に注力することが求められる。

これにより、一部の先進企業だけでなく、地域全体が波及的にトランスフォーメーションを遂げる「新潟県発の持続可能なDX推進モデル」へと、本取組をさらに昇華させていく必要があると考える。

6-4. 「新潟県発の持続可能なDX推進モデル」に向けたポイント

本事業における一連の取組を通じ、県内企業のDX推進に向けた強固な土台が形成された。

次年度以降、「新潟県発の持続可能なDX推進モデル」へと取組みを加速させるために、以下のポイントがあると考えられる。

1. DX認定の申請から「実践の一步目」への移行と公的連携の必要性

DX認定の取得はゴールではなく、DX推進のスタートラインである。認定取得に向けて整理した方針や計画を実際の行動に移す「最初の一步」を踏み出すためには、企業単独の努力だけでなく、国や自治体、各支援機関が提供する補助金や専門家派遣等の各種支援メニューとシームレスに連携し、実行を強力に後押しする仕組みの構築が求められる。

2. 計画策定から「実装・定着フェーズ」への移行における実行力の担保

本事業を通じ、DX戦略の策定といった「計画フェーズ」においては、参加企業で大きな前進が見られた。一方で、策定した戦略を日々の業務プロセスとして実装し、運用ルールの徹底やKPIを用いた進捗管理、社内DX人材の継続的な育成といった「定着フェーズ」までを一気通貫で推進する体制づくりには依然としてハードルが存在する。企業が熱量を落とさずに自律的な実行力をいかに担保し続けるかが重要となる。

3. 経営戦略とDX戦略のより高度な連動

参加企業からの「中期経営計画とDX戦略の紐づけが重要だと感じた」というフィードバックにも表れている通り、DXを単なる業務改善としてではなく、全社的な経営戦略の根幹として位置づけるプロセスに改善の余地を感じた。ビジネスモデルの変革にまで踏み込むためには、経営計画とDXロードマップを完全に統合させるための、より上位の視点からの支援の必要性を感じる。

4. 支援機関連携の「自走化」に向けた実践的スキルの定着

本事業では、支援機関と連携した支援体制を構築し、「DX認定取得支援ナレッジ集」の策定等を行った。

しかし、事業終了後においても、支援機関が「単独かつ自律的」に地域企業のDX支援(課題抽出から認定取得支援、その後の伴走まで)を安定して回し続けるためには、策定したナレッジの現場へのさらなる浸透と、支援機関担当者の実践的なスキルアップを図る継続的な仕組みが不可欠である。

